

基本事業コード	20010001	担当課所名	教育総務課	評価実施日	平成28年 6月1日
基本事業名	教育委員会運営事業				
総合振興計画の位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」		
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり		
	施策	1	教育環境の整備	総合振興計画	150 ページ

基本事業の概要  
児童・生徒の学力向上のため、教育環境の整備や秩父地域の特性にあった教育の推進に力を注ぐ。また、各種事業の後援をし振興を図るとともに、教育誌の発行等により秩父市の教育への理解を深めてもらう。

対象  
教育委員・教育関係者

意図  
(対象をどのようにしたいか)  
教育行政を効率的かつ適正に運営できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
教育委員会定例会への委員出席率		%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	教育委員会運営事業	指標 定例会等開催回数			12.	回	B	◎
		3,366,251	3,248,646	3,537,000	12.		維持 拡充	
02	教育委員会連合会事業	指標 研究委嘱校数			5.	校	B	
		337,000	360,190	344,000	10.		維持 拡充	
03	教育委員会事務局運営事業	指標 苦情件数			0.	件	A	
		5,358,038	4,923,690	6,948,000	0.		維持 維持	
04	教育広報事業	指標 秩父市の教育配布数			146.	冊	A	
		81,578	107,410	121,000	150.		維持 維持	
05	臨時職員等雇用事業	指標 処理ミス件数			0.	件	A	
		4,426,002	3,181,545	3,422,000	0.		維持 維持	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 15,208,000 13,241,000

事業費の合計(円)		(A)	13,568,869	11,821,481	14,372,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定				
	一般財源		13,568,869	11,821,481	14,372,000
正規職員	業務量		1.97人	1.75人	
	人件費(B)		11,589,138	10,605,417	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		1.00人	1.00人	
	人件費		1,392,700	1,426,080	
事業費合計(人件費込み)		(A)+(B)	25,158,007	22,426,898	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	この事業は、教育行政を適正に運営することを目的とし、「教育委員会定例会への委員出席率」を基本事業指標に設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）教育行政を適正に運営できるように、教育委員会を開催したり、他市町の教育委員会と情報交換する事業を行っており、事務事業の構成は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置される組織として、教育行政における重要事項や基本方針を決定、執行することとなっており、市が事業主体として委員会の運営を執行することは妥当である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
教育委員会運営事業について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、教育委員会制度が大きく変わったことから、今後、新制度に適切に対応していく必要があるため重点化事業として選択したい。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	教育委員会運営事業について、新制度に適切に対応していくため、教育委員の勉強会を定期的で開催するほか、研修視察を行うなどにより、教育委員会の機能強化を図ってきたい。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 教育委員会教育総務課内の各種事務について、随時マニュアル化を進め効率的な事務の執行を図りたい。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
事務を効率的に行うことができ、教育委員会事務局の適正な運営につなげることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	林 昭弘	電話番号 0494-25-5227
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20010002	担当課所名	教育総務課	評価実施日	平成28年 6月1日
基本事業名	PTA活動推進事業				
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」		
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり		
	施策	3	家庭・地域の教育力の向上		総合振興計画 146 ページ

基本事業の概要	秩父地区の各小・中学校教職員及び保護者の学校活動の支援を行う。 また、保護者間の親睦を深めるとともに、他の教育委員会及び教職員との連携推進を図る。
---------	--

対象	秩父地区の各小・中学校教職員及び保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	保護者の学校活動を支援する。 保護者間の親睦を深めるとともに、各教育委員会及び教職員との連携を推進する。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
PTA活動推進指導員の確保		人	1	1	1	1	
PTA連合会事業参加者数		人	1,291	1,300	1,366	1,300	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	秩父市PTA活動推進事業	指標 PTAへの加入率			100	%	B	◎
		1,260,000	1,260,000	1,275,000	100		維持 拡充	
02	秩父地区PTA連合会事業	指標 各種会議等の開催回数			40	回	A	
		195,000	192,000	192,000	42		維持 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		1,488,000	1,467,000	
事業費の合計(円) (A)		1,455,000	1,452,000	1,467,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
地方債	地方債			
	その他特定			
一般財源		1,455,000	1,452,000	1,467,000
正規職員	業務量	0.10人	0.10人	
	人件費(B)	588,281	606,024	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人	
	人件費	1,260,000	1,260,000	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		2,043,281	2,058,024	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
			コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	この事業は、PTA活動を推進・支援することを目的としている。基本事業指標はPTA活動を円滑に進めるために必要なPTA活動推進指導員の確保人数及びPTA連合会事業参加者数を設定しており、目標値の設定については適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 設定された事業は、PTA活動推進のため必要なものであり、事務事業の構成は適切である。秩父地区PTA連合会事業の指標である各種会議の開催回数について、PTA役員が固定化されてしまったり、会議や研修会の参加者が同じ人になってしまう問題がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ PTAの活動は、児童・生徒の保護者が主体となって実施している事業である。またPTA活動は市が委嘱したPTA活動推進指導員のサポートにより年間活動を行っていることから、役割分担が明確であり、市の関与についても適切である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 今年度以降も引き続き、PTA活動推進指導員が中心となって保護者に対し積極的に活動に参加するよう働きかける。子どもや地域のことなどを、全体集会などを通じて問題提起し、PTA会員の意識を高めることで積極的な活動が促進される。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	秩父市PTA活動推進指導員を中心に、各委員会でアンケート等から興味のもてる研修会を実施する。また、一般のPTA会員にも活動状況を会報「ちちぶ」等を通じて紹介するなど、学校活動にも繋がるようにする。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 秩父市PTA活動推進指導員を中心に、各委員会でアンケート等から興味のもてる研修会を実施する。また、一般のPTA会員にも活動状況を会報「ちちぶ」等を通じて紹介するなど、学校活動にも繋がるようにする。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー PTA活動への参加者が増えていくことによって、保護者全体が必要を感じ積極的に活動に参加するようになる。各学校独自の活動から、学校や地域の活性化につながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	林 昭弘	電話番号 0494-25-5227
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20010003	担当課所名	教育総務課	評価実施日	平成28年 6月1日
基本事業名	奨学金事務事業				
総合振興計画	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」		
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり		
	施策	1	子育て支援体制の推進		総合振興計画 142 ページ

基本事業の概要	教育に関する経済的助成を行い、未来を担う人材の育成を図る。
---------	-------------------------------

対象	高校・大学・短期大学・専門学校に進学する学生、在学している学生または保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	学生及び保護者の経済的負担を軽減し、就学しやすい環境を作る

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父市奨学金新規貸付決定率	貸付決定者/申請者	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	奨学金事務費	指標 秩父市奨学金新規貸付決定率	100.		%	A		
		116,289	120,857	201,000	100.	維持 維持		
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		206,000	203,000
事業費の合計(円) (A)		116,289	120,857
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	116,289	120,857
正規職員	業務量	0.75人	0.75人
	人件費(B)	4,412,108	4,545,179
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,528,397	4,666,036

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 奨学金事務事業は秩父市の条例及び施行規則に基づいた基本事業であり、貸付を希望する市民に対して実施する事業であることから、基本事業指標と目標値は適切であると考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 経済的理由により就学が困難となっている学生に対し、秩父市が運営する奨学金基金を活用し就学支援することは次世代を担う優れた人材を育成することに繋がることから妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が管理する基金の運用を行っているため、市が実施主体であることは適切である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	引き続き広報誌等に掲載するとともに、奨学金貸付の手引きを作成し、貸付を希望する市民への制度の周知を行う。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 引き続き広報誌等に掲載するとともに、奨学金貸付の手引きを作成し、貸付を希望する市民への制度の周知を行う。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
広く周知を行うことにより、より多くの学生への就学支援が可能となる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	林 昭弘	電話番号 0494-25-5227
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20010004	担当課所名	教育総務課	評価実施日	平成28年 6月1日
基本事業名	学校管理運営事業				
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」		
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり		
	施策	1	教育環境の整備	総合振興計画	150 ページ

基本事業の概要	小・中学校を適正に効率的に維持管理し、教育活動を効果的に進めていく。さらに、児童・生徒が安全で安心して学習できる、良好な教育環境を維持する。
---------	--

対象	各小中学校の児童・生徒
意図 (対象をどのようにしたいか)	それぞれの学校を、適正かつ効率的に維持管理し、支障なく学校生活を送れるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
事務担当者会議参加率	参加者/対象者	%	100.	100.	100.	100.	
内部監査における予算執行適正率	適正校/対象校	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	小学校スクールバス運行事業	指標: 事故発生件数	0	0	0	件	A	
		23,694,154	22,683,996	25,196,000	0		維持	維持
02	中学校スクールバス運行事業	指標: 事故発生件数	0	0	0	件	A	
		20,694,080	7,704,896	10,288,000	0		維持	維持
03	小学校用務業務事業	指標: 配置学校数	12	12	12	校	A	
		11,536,003	11,652,370	14,225,000	12		維持	維持
04	中学校用務業務事業	指標: 配置学校数	8	8	8	校	A	
		9,590,423	8,790,758	10,525,000	8		維持	維持
05	小学校日用品購入等事業	指標: 会計処理ミス件数	0	0	0	件	A	○
		118,303,731	108,566,570	116,057,000	0		維持	維持
06	中学校日用品購入等事業	指標: 会計処理ミス件数	0	0	0	件	A	○
		77,680,959	70,514,487	73,560,000	0		維持	維持
07	小学校財産管理事業	指標: 必要契約件数	1	1	1	件	A	
		38,060,677	38,457,931	38,981,000	1		維持	維持
08	中学校財産管理事業	指標: 必要契約件数	5	5	5	件	A	
		15,088,415	15,088,415	15,089,000	5		維持	維持
09	小学校パートタイマー雇用事業	指標: 必要雇用率	100	100	100	%	A	
		11,378,809	11,501,844	10,861,000	100		維持	維持
10	中学校パートタイマー雇用事業	指標: 必要雇用率	100	100	100	%	A	
		2,801,782	2,840,450	3,027,000	100		維持	維持
11	大滝中学校閉校事業	指標: 閉校実施校	1	1	1	校	D	
		4,141,282	571,860	0	1		完了	完了
12		指標						
13		指標						
14		指標						
(参考) 最終予算額(円)			349,174,000	336,076,000				
事業費の合計(円)			(A) 332,970,315	298,373,577	317,809,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
正規職員	地方債							
	その他特定							
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源		332,970,315	298,373,577	317,809,000			
	業務量	1.40人		1.51人				
事業費合計(人件費込み)	人件費(B)	8,235,935	9,150,959					
	業務量	10.00人	10.00人					
事業費合計(人件費込み)(円)			(A)+(B) 341,206,250	307,524,536				

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
皆減縮小/維持/拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	この事業は、小・中学校の管理運営を適切に行い、教育活動を効果的に進めることを目的としており、各学校に必要な予算を配当している。その目的を達成するための指標として、事務担当者会議回数と各学校への内部監査回数を設定した。設定した目標値はどちらも達成しており、引き続き適正な維持管理を目指していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 設定事業については、すべて学校の適切な管理運営において必要な事業であり、基本事業指標を達成するための事業として問題点はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各小・中学校は、市が設置者であり、その管理を市で行うことは妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 小・中学校日用品購入等事業については、教育環境を整えるという観点から重要な事業であり、市の財政状況を鑑み、購入品の精査、費用対効果の検討を徹底する等、より効率的な予算執行が求められる。そのため、各校の状況を理解し現況に応じた予算配当を行う必要があるため、小中学校の日用品購入事業を重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	引き続き、事務担当者会議や会計事務監査を実施し、担当者の適正な事務処理や意識向上を図る。	事務担当者会議や会計事務監査を定期的実施することで、担当者の適正な事務処理や意識の向上を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 適正な事務処理及び会計事故防止の効果が見込まれる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	林 昭弘	電話番号 0494-25-5227
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20010005	担当課所名	教育総務課	評価実施日	平成28年 6月1日
基本事業名	私立幼稚園就園奨励事業				
総合振興計画	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」		
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり		
	施策	1	子育て支援体制の推進		総合振興計画 142 ページ

基本事業の概要 市内に在住し、満3歳児から5歳児を私立幼稚園に通園させている保護者の経済的負担を軽減するため、その世帯の所得状況に応じて入園料及び保育料の一部を、幼稚園を通じて補助する。また、補助金交付事務を円滑に行うために私立幼稚園設置者へ助成金を交付する。

対象 私立幼稚園に通園させている保護者  
 意図 (対象をどのようにしたいか) 保護者の経済的負担を軽減し、私立幼稚園に就園しやすい環境をつくる

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
補助金交付率	補助支給園児数 / 補助対象園児数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	私立幼稚園管理助成金交付事業	指標 私立幼稚園数	6	園	A			
		1,350,000	1,160,000	1,160,000	6	維持	維持	
02	私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業	指標 就園奨励費補助金交付園児数	675	人	A		◎	
		99,259,500	84,870,700	90,703,000	653	維持	維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		101,110,000	86,246,000
事業費の合計(円) (A)		100,609,500	86,030,700
財源内訳	国庫支出金	25,111,000	24,857,000
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	75,498,500	61,173,700
正規職員	業務量	0.60人	0.65人
	人件費(B)	3,529,687	3,939,155
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		104,139,187	89,969,855

【重点化欄】  
 ◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	この事業は、私立幼稚園に通園している園児の保護者の経済的負担を軽減することにより、私立幼稚園に就園しやすい環境をつくることを目的としており、補助対象園児の数に占める補助支給園児の割合を指標として設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 枝番号02の私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業は国の補助制度に基づいた事業である。世帯の所得状況に応じて入園料・保育料の一部を補助しており、保護者の経済的な負担が軽減している。枝番号01の管理助成金交付事業は、枝番号02の事業を円滑に行うためのものであり、この両事業により幼稚園教育の一層の普及充実に図ることとしている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 02の事業は市が実施主体であるが、国の基準に示す経費の約3分の1に圧縮率をかけた金額について国庫補助金が充てられている。01の事業は市の単独で実施している。事務手続きは各幼稚園に行ってもらっている。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 国の補助制度のもとに行う事業であるので、国の基準により補助金を交付しているが、これにより保護者の経済的負担を軽減することができ、幼稚園教育の振興に寄与している。この事業に取り組むことで子育て支援体制の推進につながっていく。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	引き続き定期的に私立幼稚園と連絡をとり、事業についての更なる周知を図る。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 引き続き定期的に私立幼稚園と連絡をとり、事業についての更なる周知を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 保護者への周知が図られるため、申請漏れを防ぐことができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	林 昭弘	電話番号 0494-25-5227
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20010006	担当課所名	教育総務課	評価実施日	平成28年 6月1日
基本事業名	人権教育事業				
総合振興計画	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」		
	政策	2	温もりのある地域社会づくり		
	施策	1	人権が尊重されるまちの構築		総合振興計画 169 ページ

基本事業の概要	教育委員会事務局職員、小・中学校教職員及びPTA役員等を対象に、会議の開催、研修会への参加、研修会の開催により人権を尊重する教育を推進する。
---------	--

対象	教育委員会事務局職員、小・中学校教職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	人権教育について資質を向上させる。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
PTA研修会の参加者数		人	829	500	682	700	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	人権推進研修事業	指標	研修会参加回数	40	回	A		
			330,230	161,550	384,000	34	維持 維持	
02	情報誌購読事業	指標	情報誌購入冊数	500	部	A		
			66,700	63,800	70,000	528	維持 維持	
03	人権啓発事業	指標	研修会開催校数	21	校数	B	◎	
			318,004	356,424	433,000	18	維持 拡充	
04	秩父地区人権教育推進協議会事業	指標	会議及び研修会参加回数	5	回	A		
			94,000	93,000	92,000	5	維持 維持	
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		999,000	989,000
事業費の合計(円) (A)		808,934	674,774
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	808,934	674,774
正規職員	業務量	0.65人	0.60人
	人件費(B)	3,823,827	3,636,143
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,632,761	4,310,917

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
			コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	基本事業指標は、教育委員会事務局職員、小・中学校教職員及びPTA役員等を対象にした会議への出席回数、研修会への参加者数となっており、基本事業指標と目標値の設定は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 人権教育事業は、人権推進研修事業、情報誌購読事業、人権啓発事業、秩父地区人権教育推進協議会事業の4つの基本事業で全て網羅されているため、事務事業の構成に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 教育総務課は、各小中学校教職員やPTAに対して人権啓発活動を行っており、各小中学校教職員は児童生徒に対して人権教育を行っている。 それに対し総務課では、市民や企業を対象に人権活動を実施しており、教育委員会との事務上の区分はなされており、実施主体は適切である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
人権啓発事業を重点化することにより、小・中学校教職員及びPTA役員等の人権意識の高揚と人権を尊重する教育に寄与できることから、重点課題として設定した。目標値は、21校に対して18校と実績値を下回ったが、今後の努力次第で目標値に到達する可能性は十分にあるため、引き続き当事業を推進していきたい。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	小中学校教職員、PTA役員等の人権教育研修会の実施を依頼し、PTA研修会の参加者数及びPTA研修会の開催回数を増加させ人権教育を推進したい。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 小中学校教職員、PTA役員等の人権教育研修会の実施を依頼し、PTA役員会の参加者数及びPTA研修会の開催回数を増加させ人権教育を推進したい。 小中学校教職員、PTA役員等の人権教育研修会の実施を依頼し、682人が参加した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	総務課と教育総務課が同時に同じ研修会に出席する機会が多いため、どちらかの課が対応するなどして旅費や研修会参加費等を抑制したい。	総務課と教育総務課が同時に同じ研修会に出席する機会が多いため、どちらかの課が対応するなどして旅費や研修会参加費等を抑制したい。 総務課と教育総務課で協力しながら、研修会等への出席を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	市長部局で行っている社会教育事業と連動している事業があるため、円滑な運営体制について、関係各課と検討していく。	市長部局で行っている社会教育事業と連動している事業があるため、重複しているものは統合するなどして合理化を図りたい。 重複事業の統合について、随時、総務課と教育総務課で協議を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
改善することにより、コスト削減が見込まれ、事務のスリム化と人権啓発が図られる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	林 昭弘	電話番号 0494-25-5227
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20010007	担当課所名	教育総務課	評価実施日	平成28年 6月1日
基本事業名	小中学校施設維持管理事業				
総合振興計画の位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」		
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり		
	施策	1	教育環境の整備	総合振興計画	150 ページ

基本事業の概要	学校施設利用者に安全、快適に学校施設を利用してもらうため、学校施設の維持管理、修繕、改修を行う。また、学校施設の現状を把握するため、施設台帳の整備や各種調査を行う。
---------	--

対象	学校施設利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全快適に利用してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設維持管理が原因の事故が無く開校できた割合	無事故開校日数/開校日数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	小学校施設維持管理事業	指標 施設・設備維持管理業務実施校	13.	校	A	維持	維持	
		32,025,817	32,755,791	33,811,000	13.			
02	小学校施設改修事業	指標 施設・設備改修工事実施校	13.	校	B	縮小	維持	
		29,091,604	51,350,509	42,985,000	13.			
03	学校施設に関する各種調査回答業務	指標 回答通知数	—	回	A	維持	維持	
		0	0	0	33.			
04	中学校施設維持管理事業	指標 施設・設備維持管理業務実施校	8.	校	A	維持	維持	
		16,972,020	15,965,299	15,563,000	8.			
05	中学校施設改修事業	指標 施設・設備改修工事実施校	8.	校	C	拡大	拡充	
		10,856,916	12,908,157	15,395,000	8.			
06	公立学校施設台帳作成業務	指標 施設台帳作成回数	1.	回	A	維持	維持	
		0	0	0	1.			
07	★ 小中学校普通教室空調設備設置工事(26年度からの繰越含む)	指標 普通教室エアコン普及率	25.1	%	B	縮小	維持	
		2,700,000	77,336,400	138,926,000	20.7			
08	小学校施設改修事業(26年度から繰越)	指標 施設・設備改修工事実施校	4.	校	D	完了	完了	
		0	4,922,912	0	4.			
09	中学校施設改修事業(26年度から繰越)	指標 施設・設備改修工事実施校	2.	校	D	完了	完了	
		0	11,433,960	0	2.			
10	★ 再エネ導入推進基金活用尾田蒔小学校太陽光発電設置事業	指標 小中学校太陽光発電設備整備率	28.6	%	D	完了	完了	
		0	21,465,000	0	28.6			
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	26年度終了事業	指標						
		16,922,256		0				
(参考) 最終予算額(円)		124,619,000	250,613,000					

事業費の合計(円)		(A)	108,568,613	228,138,028	246,680,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金			21,465,000	
	地方債		2,500,000	35,400,000	
	その他特定			49,885,000	
	一般財源		106,068,613	121,388,028	246,680,000
正規職員	業務量		1.55人	3.48人	
	人件費(B)		9,118,357	21,089,628	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量				
	人件費				
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B)	117,686,970	249,227,656	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	小中学校施設の状況を把握し、適切な維持管理、修繕、改修を行う必要があるため、基本事業指標と目標値の設定は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)教育環境を充実させるために小中学校の維持には欠かせないものであり、そのための事務事業に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市有学校建物の維持管理のため、行政(市)が行う事である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
空調設置工事については、近年夏の気温上昇や、夏休み短縮等により高温下での授業を行う事が多くなった。学校環境衛生基準において、「教室の室温は10℃以上30℃以下が望ましい」とあり、児童の健康面や安全・快適な学習環境を目指すため、小中学校普通教室空調設備設置計画に沿って順次設置していく。 小中学校施設改修事業については、老朽化が進む学校施設を限られた予算の中でどう整備していくかが求められており、より一層設備や施設の必要性および不具合の緊急性を勘案し、計画的に整備を行う必要がある。また、効率的・効果的な改修工事方法の検討・実施を行っていく必要があることから、重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	学校の設備や建物に不具合が生じたときには現地確認をすることを引き続き徹底する。また、専門知識を有している地域整備部職員と協議し、発注方法を工夫するなど予算削減に努めるとともに、効率的に維持管理を実施する。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 学校の設備や建物に不具合が生じたときには現地確認をすることを引き続き徹底するとともに、発注方法を工夫するなど、効率的に予算を活用できるように維持管理を行う。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	学校から次年度工事要望を提出してもらい、現地を確認し緊急性や重要性を判断したうえで、次年度実施工事の精査を行う。整備および改修等が必要な場合は予算要望し、次年度工事を行う。	前年に改修が必要と判断された箇所や、施設維持管理担当者が現地を確認し、学校と協議した上で緊急性を要するものから対応した。修繕・改修内容が学校間で同一の場合には一括発注し、工事費の削減に努めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	学校で行っている日常点検などにより、機械・設備や構造物の劣化状況を把握し、財政状況等を考慮しながら、中長期改修・整備計画を作成する。	学校からの要望に対して現地を確認し、緊急性や重要性を判断したうえで、整備および改修等が必要な場合は予算要望を行う。その際、地域整備部の職員と協力しながら、効果的な維持管理方法や整備および改修方法を検討する。 H27予算工事は予定通り行うことが出来た。今後も工事を精査し、限られた予算の中で効率的に施設整備・修繕をできるように地域整備部職員と連携しながら工事の検討し、精査をしながら予算を要望していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(2)中長期的な財政の健全化
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
児童・生徒、学校関係者、保護者および学校開放団体等に、安全・快適に利用してもらおう事が出来る。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	林 昭弘	電話番号 0494-25-5227
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020001	担当課所名	学校教育課	評価実施日	平成28年 5月1日
基本事業名	放課後児童対策事業				
総合振興計画	基本柱(章)	6 健やかに成長できる「共育のまち」			
	政策	1 親と子が共に育つ環境づくり			
	施策	2 子育て支援施設の充実			総合振興計画 144 ページ

基本事業の概要	児童の保護者が就労等により昼間家庭にいない場合に、授業の終了した放課後、及び春・夏・冬休み・土曜日等の学校休業日、放課後児童クラブにおいて家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図る
---------	--

対象	労働などの事情により昼間保護者が家庭にいない小学生の児童とその保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	児童の健全な育成を図るとともに仕事と子育ての両立支援を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父市立学童保育室待機率	待機児童数÷入室希望児童数	%	2.1	0.	4.7	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化	
		事業費(円)			目標値(上段)				
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)				
01	★学童保育室管理運営事業	指標:利用者数(月平均)	100,316,451	105,134,595	112,002,000	536	人	B 維持 拡充	◎
02	放課後児童健全育成委託事業	指標:利用者数(月平均)	13,764,000	14,503,000	22,343,000	80	人	A 維持 維持	○
03	特別支援学校放課後児童対策事業(～26年度まで)	指標:利用者数(月平均)	6,204,000	0	0		人	D 完了 完了	
04	私立学童保育室保育料補助事業	指標:補助金交付者数	1,756,100	1,529,500	2,778,000	70	人	A 維持 維持	
05	民営放課後児童クラブ室建設費補助金(26年度のみ)	指標:補助金交付額	458,000	0	0		円	D 完了 完了	
06		指標							
07		指標							
08		指標							
09		指標							
10		指標							
11		指標							
12		指標							
13		指標							
14		指標							
(参考)最終予算額(円)			126,240,000	124,692,000					
事業費の合計(円)			(A) 122,498,551	121,167,095	137,123,000				
財源内訳	国庫支出金		26,714,000	26,714,000	28,772,000				
	県支出金		46,447,000	27,583,000	27,583,000				
	地方債		25,367,413	26,863,200	26,712,000				
	その他特定一般財源		50,684,138	40,006,895	51,563,000				
正規職員	業務量		1.10人	1.10人					
	人件費(B)		6,471,092	6,666,262					
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		49.98人	52.73人					
	人件費		85,444,121	92,814,877					
事業費合計(人件費込み)(円)			(A)+(B) 128,969,643	127,833,357					

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
皆減 縮小   維持 拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	放課後の児童を安心・安全に保護者からお預かりする事業の指標に待機率を設定したのは妥当である。待機児童数が増加していることから、平成28年度は、民営学童の委託により支援体制の拡充を図ることとした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)放課後の児童を安心・安全に保護者からお預かりし、放課後児童健全育成事業を達成するための事務事業の構成としては妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体は市で妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>学童保育室管理運営事業は公立14学童クラブの管理運営事業である。平成27年度から児童福祉法の改正により学童保育の対象が6年生まで拡大されており、ニーズの増大とともに待機児童が発生している。平成31年度までに子ども子育て支援法に係る提供体制を確保する必要があることから、重大な課題であるため重点化する事業として選択した。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
<p>予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p>	<p>学童保育室運営に携わる指導員等に対する研修会を継続的に受講させ、指導員等の資質向上に努める。</p>	<p>学童保育室運営に携わる指導員等に対する研修会への受講等を継続し、指導員等の資質向上に努める。</p> <p>放課後指導支援員認定資格研修会を受講させ、指導員等の資質の向上に努めた。</p>
	<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p> <p>(8)職員の能力開発</p>	
<p>予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p>	<p>待機児童の解消対策として、委託による民営の参入を実施し、民間との連携により受入体制の拡充を図る。</p>	<p>-----</p>
	<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p> <p>(5)民間活力の活用促進</p>	
<p>中長期的(3~5年)に取り組む改善提案</p>	<p>学童保育室に優秀人材を雇用し、学童保育の質の向上に努める。 また、実施主体の公営、民営の問題については、民間の参入状況、経営コスト等も勘案しながら、今後の方向性を検討していく必要がある。</p>	<p>学童保育室に優秀人材を雇用し、学童保育の質の向上に努める。また、実施主体の公営、民営の問題については、民間の参入状況、経営コスト等を勘案しながら今後改善していく必要がある。</p> <p>-----</p> <p>中長期的改善策として進行中</p>
	<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p> <p>(8)職員の能力開発</p>	
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>保育の質の向上と、受入体制(支援)の拡充により、児童の健全育成と、保護者の就労増大につながる。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	野口 眞	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	200200002	担当課所名	学校教育課	評価実施日	平成28年 5月1日
基本事業名	事務局学校管理費(教職員人事・学事事務)				
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」		
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり		
	施策	1	教育環境の整備	総合振興計画	150 ページ

基本事業の概要	学校管理規則・服務規定に基づいて事務処理を行っており、埼玉県教育局と密に連携をとりながら、教職員の勤務・服務を適正に実施する。また、年度当初や年度途中において緊急の人員配置の必要性が生じた場合欠員を補充する
---------	---

対象	市内小中学校
意図 (対象をどのようにしたいか)	人事・勤務・服務の管理を適正に行い、年度途中の緊急的な人事案件について対応し、円滑な学校運営を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
中途人事異動欠員数	年間	人	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化	
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)				
01	定数管理・学級編成事務	指標 本採用教職員数	0	0	0	315	人	A 維持 維持	
02	人事・学事事務	指標 教職員の欠員数	0	0	0	0	人	A 維持 維持	
03	給与・服務事務	指標 事務処理ミス件数	0	0	0	0	件	A 維持 維持	
04	★ 代替職員等雇用事業	指標 代替配置率	7,325,504	4,136,353	4,352,000	100	%	A 維持 維持	◎
05	教職員健康事業	指標 健康診断受診率	1,628,519	1,537,974	2,611,000	100	%	A 維持 維持	○
06		指標							
07		指標							
08		指標							
09		指標							
10		指標							
11		指標							
12		指標							
13		指標							
14		指標							

(参考) 最終予算額(円)		12,281,000	6,915,000	
事業費の合計(円)		(A) 8,954,023	5,674,327	6,963,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
地方債	地方債			
	その他特定			
一般財源		8,954,023	5,674,327	6,963,000
正規職員	業務量	1.55人	1.35人	
	人件費(B)	9,118,357	8,181,321	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	4.00人	2.00人	
	人件費	7,325,504	3,597,530	
事業費合計(人件費込み) (円)		(A)+(B) 18,072,380	13,855,648	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小   維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？各学校の教育活動を円滑に行うための指標に、中途人事異動欠員数を設定したのは妥当である。
基本事業指標の分析	
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 県費教職員の任命権者は県であるが、服務監督権は市教育委員会にあるので、事務事業の構成としては妥当である。学校の教育活動に支障を来すことのないよう、人事を行うことが重要な課題である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体は市で妥当である。また市教育の最終的な人事権については埼玉県が決定権を持っているが、教職員を配置できない場合、学校の教育活動に支障を来すことから、市が配置することは妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 教職員を配置できない場合、学校の教育活動に大きな支障を来すことから、重点化する事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	県や近隣の市町との連携や、教育関係者を通じて、教員免許状を持っている者の把握を行う。	県や近隣の市町との連携や、教育関係者を通じて、教員免許状を持っている者の把握を行う。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	県や近隣の市町との連携を密に行い、臨時的任用教員の情報を共有し、中途人事に対応する。	県や近隣の市町との連携を密に行い、臨時的任用教員の情報を共有し、中途人事に対応する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 教職員の欠員を出すことなく、学校運営がさらに円滑に行うことができるが見込まれる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	野口 眞	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020003	担当課所名	学校教育課	評価実施日	平成28年 5月1日
基本事業名	学校教育推進事業				
総合振興計画	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」		
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり		
	施策	2	教育内容の充実	総合振興計画	152 ページ

基本事業の概要	学力向上のための実態調査テスト、指導力向上のため研究の支援、地域との連携作業等を通して学校教育の推進を図る。
---------	--

対象	児童・生徒、教職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	児童・生徒の実態を把握し、教員の指導力の向上を図り、安心・安全な教育環境を整備する。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
実態調査テスト県平均点以上の学校の割合	県平均以上の学校数/ 秩父市内小中学校数	%	-	61.	23.2	61.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 学力向上対策事業	指標 実態調査テスト回数	1.	1.	回	C	◎	
		3,538,625	3,209,840	2,346,000	1.	維持 拡充		
02	指導力向上事業	指標 補助対象学校数	21.	21.	校	A		
		1,455,500	1,405,500	1,512,000	21.	維持 維持		
03	学校と地域の連携作業	指標 学校評議員会設置率	100.	100.	%	B		
		2,323,400	2,141,000	2,780,000	100.	維持 拡充		
04	特別支援教育事業	指標 特別支援教育補助員配置率	100.	100.	%	A		
		8,933,963	10,273,930	12,038,000	100.	維持 維持		
05	学校応援団推進事業	指標 組織率	100.	100.	%	B		
		0	0	0	100.	維持 拡充		
06	学校教育推進事業	指標 対象校数	21.	21.	校	B		
		1,129,516	1,362,255	2,173,000	21.	維持 拡充		
07	市長と語る会事業(～26年度まで)	指標 開催回数	1.	0.	回数	D		
		4,000	0	0	0.	完了 完了		
08	★ 司書教諭補助員配置事業	指標 司書教諭補助員の配置率	100.	100.	%	B	○	
		23,100,895	23,073,706	25,613,000	100.	維持 拡充		
09	★ インクルーシブ教育システム構築モデル事業 (27年度のみ)	指標 障害者スポーツ体験交流学習実施校数	3.	3.	校	D		
			3,055,322	0	3.	完了 完了		
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						
(参考) 最終予算額(円)			43,341,000	80,930,000				
事業費の合計(円) (A)			40,485,899	44,521,553	46,462,000			
財源内訳	国庫支出金			3,055,322				
	県支出金	290,000		200,000				
	地方債							
	その他特定一般財源	40,195,899		41,266,231	46,462,000			
正規職員	業務量	2.75人		1.95人				
	人件費(B)	16,177,730		11,817,464				
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	21.00人		19.55人				
	人件費	23,050,646		33,120,770				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			56,663,629	56,339,017				

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
皆減 縮小   維持 拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	実態調査テストを実施することにより、現状を把握し、学校教育の指導の方向性を位置づけ、児童生徒の学力の向上につながる。指標の設定は当市の学力の現状を把握するために必要である。実績値については、目標値の約1/3と非常に低い数値となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 現在、国及び県が求めている教育施策とも一致しており、妥当と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体については妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 学力向上は、学校教育の重大な課題の一つであり、学力向上対策事業を重点化する事業として選択したことは妥当である。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	毎月の校長会議の後に教職員の資質向上を図るための研修会を実施し、その内容を充実させる。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 毎月の校長会議の後に教職員の資質向上を図るための研修会を実施し、その内容を充実させる。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(8)職員の能力開発
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	就学支援委員会の取り組みとして、各幼稚園・保育所等との連携を図り、特別な支援を必要とする幼児の実態を把握するために調査専門委員会の充実を図る。	就学支援委員会の取り組みとして、各幼稚園・保育所等と連携を図り、特別な支援を必要とする幼児の実態を把握するために調査専門委員会の充実を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(7)組織力の向上
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	実態調査テスト等の結果を複数年にわたって分析し、各教科課題のある分野や設問を分析し、授業改善を図るとともに、本市の児童生徒の家庭学習時間や読書時間等の実態を把握し、具体的な目標をたてる。	実態調査テスト等の結果を複数年にわたって分析するとともに、本市の児童生徒の家庭学習時間や読書時間等の実態を把握し、具体的な目標対策をたてる。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(8)職員の能力開発
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
研修により教職員の資質の向上につながる。 専門的知見による幼児実態把握を行うことで効果的な支援ができる。 実態調査テストの分析により、教師の授業改善を図るとともに児童生徒の具体的な目標対策を立てることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	野口 眞	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020004	担当課所名	学校教育課	評価実施日	平成28年 5月1日
基本事業名	学校教育振興事務事業				
総合振興計画の位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」		
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり		
	施策	1	子育て支援体制の推進		総合振興計画 142 ページ

基本事業の概要	教育環境の整備、教育に関する経済的助成を行い、未来を担う人材の育成を図る
---------	--------------------------------------

対象	児童・生徒とその保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	円滑な就学を支援する

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
児童生徒数		人	5,128	—	5,004	—	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	就学事務事業	指標 就学児童・生徒数	—	—	—	人	A	
		151,477	142,028	171,000	5,004		維持	維持
02	★ 通学助成事業	指標 対象者数	—	—	—	人	B	○
		4,619,225	4,224,976	4,588,000	113		維持	拡充
03	教科用図書事務費	指標 無償給与児童生徒数	—	—	—	人	A	
		25,401	24,811	20,000	5,017		維持	維持
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		5,290,000	4,914,000	
事業費の合計(円)		(A) 4,796,103	4,391,815	4,779,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	4,796,103	4,391,815	4,779,000
正規職員	業務量	0.35人	0.35人	
	人件費(B)	2,058,984	2,121,083	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 6,855,087	6,512,898	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
			コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	学校教育振興事務事業は、秩父市例規等に基づいた基本事業であり、基本事業指標と目標値は適切であると考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)学校教育振興事務事業は教育を受けるための支援を中心とした事業であり、構成する事務事業はそのための支援事務事業であり妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？市が実施主体であることは適切である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 就学児童生徒を持つ保護者の通学費負担の公平性に鑑み、今後の動向を踏まえて重点化事業として選択した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	野口 眞	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020005	担当課所名	学校教育課	評価実施日	平成28年 5月1日
基本事業名	小学校教育振興事業				
総合振興計画の位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」		
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり		
	施策	2	教育内容の充実	総合振興計画	152 ページ

基本事業の概要	学校補助員の配置、小学校教育の環境整備、教育のための経済的助成をおこない小学校教育の振興を図る。また、市内13校にふれあい学校を開設して放課後児童健全育成に努める。
---------	--

対象	市内の小学校
意図 (対象をどのようにしたいか)	心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施す小学校教育の充実を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
学校補助員配置率	配置人数÷配置予定人数	%	100.	100.	100.	100.	
ふれあい学校利用率	利用児童数(月平均)÷定員数	%	92.6	90.	98.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 小学校補助員配置事業	指標 学校補助員配置人数	45		45	人	B	◎
		48,738,616	46,619,821	47,700,000	45		縮小	維持
02	小学校各種大会参加負担金交付事業	指標 大会参加児童数	—		—	人	A	
		519,276	677,417	780,000	772		維持	維持
03	小学校共通事務費	指標 対象小学校数	13		13	校	A	
		29,985,266	24,363,783	16,820,000	13		維持	維持
04	パソコン整備事業	指標 対象小学校数	13		13	校	B	
		27,262,878	27,671,446	27,385,000	13		維持	拡充
05	ふれあい学校管理運営事業	指標 利用児童数(月平均)	—		—	人	A	○
		1,563,228	2,001,124	1,042,000	380		維持	維持
06	★ 秩父の魅力発見体験事業	指標 対象小学校数	13		13	校	B	
		1,681,407	2,046,862	2,245,000	13		維持	拡充
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	学校ネットワーク構築・維持管理事業(28年度～)	指標						
					27,226,000			
(参考) 最終予算額(円)			112,350,000	106,886,000				
事業費の合計(円)		(A)	109,750,671	103,380,453	123,198,000			
財源内訳	国庫支出金			848,000				
	県支出金		268,000	323,000	432,000			
	地方債							
	その他特定		8,806,000	9,156,000	9,120,000			
	一般財源		100,676,671	93,053,453	113,646,000			
正規職員	業務量		1.20人	1.20人				
	人件費(B)		7,059,373	7,272,286				
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		27.29人	25.25人				
	人件費		48,590,440	46,538,569				
事業費合計(人件費込み)		(A)+(B)	116,810,044	110,652,739				

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
皆減 縮小   維持 拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	小学校教育振興事業は小学校教育の手助けであり、補助員の配置、ふれあい学校の開設は重要な施策として位置づけられる。配置補助員の確保、ふれあい学校待機児童の解消が当面の課題であり、指標としては適切である。 ふれあい学校は、放課後の学校において児童に様々な体験をさせたり、居場所を提供することを目的としている。この事業の必要性をより明確にするため、全体の利用率を指標とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 小学校教育を推進する上で、補助員の配置、パソコンの整備は不可欠であり、共通事務費についても教育を行う上での必要経費であり、また、各種大会参加負担金交付事業は保護者の負担の軽減を図るうえで必要である。ふれあい学校管理運営事業は放課後児童の異学年交流事業として定着したものであり、今後も引き続き継続していくことが必要である。基本事業を構成する事務事業の設定は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各小学校の管理下において実施するため市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 小学校教育の内容の充実に努め、未来を担う人材育成を図るという意図を達成するためには、学校生活において豊かな心を営むことが重要である。そのためには、学校生活を営む重要なサポーターとして位置づけられる学校補助員の配置を充実させ、生活態度に落ち着いた児童や、集団生活になじめない児童などに対して、学習活動や読書活動、学級生活等でふれあいや支援を行なうことが必要であるため。また、ふれあい学校は学校補助員により児童の居場所づくりや放課後の健全育成を図ることから重点化した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	秩父魅力発見事業の有用性を周知徹底し、学習効果をさらに高める必要がある。そのためにも事前指導、事後指導をさらに充実させ、子ども達に秩父の自然や伝統文化、特色ある産業等、ふるさとの良さを知ることにつなげ、秩父大好き人間を育成していきたい。また、形骸化してきた事業の改善策として、毎年、各小学校にほぼ同額の予算配当を行ってきたが、配当額の見直しをすることも必要である。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 秩父魅力発見事業の有用性を周知徹底し、学習効果をさらに高める必要がある。そのためにも事前指導、事後指導をさらに充実させ、子ども達に秩父の自然や伝統文化、特色ある産業等、ふるさとの良さを知ることにつなげ、秩父大好き人間を育成していきたい。 事業の有用性を周知徹底し、事前指導、事後指導を充実させた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー さらに秩父大好き人間が生まれる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	野口 眞	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020006	担当課所名	学校教育課	評価実施日	平成28年 5月1日
基本事業名	小学校就学援助事業				
総合振興計画	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」		
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり		
	施策	1	子育て支援体制の推進		総合振興計画 142 ページ

基本事業の概要	経済的理由で就学困難な児童及び、特別支援学級へ就学する児童の保護者等の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部を支給する。
---------	---

対象	経済的理由により小学校への就学が困難な児童及び、特別支援学級に就学する児童に対して
意図 (対象をどのようにしたいか)	教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童が義務教育を円滑に受けることができるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
認定者数(準要保護)	—	人	250	—	273	—	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化	
		事業費(円)			目標値(上段)				
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)				
01	学用品費補助事業	指標 対象人数	3,873,329	4,142,383	4,398,000	273	人	A 維持 維持	
02	校外活動費補助事業	指標 対象人数	1,411,472	1,482,290	1,463,000	279	人	A 維持 維持	
03	学校給食費補助事業	指標 対象人数	10,921,190	11,949,082	12,576,000	273	人	A 維持 維持	
04	医療費補助事業	指標 対象人数	497,325	405,278	700,000	273	人	A 維持 維持	
05	特別支援教育学用品費補助事業	指標 対象人数	150,836	204,347	298,000	17	人	A 維持 維持	
06	特別支援教育校外活動費補助事業	指標 対象人数	57,352	81,399	219,000	17	人	A 維持 維持	
07	特別支援教育学校給食費補助事業	指標 対象人数	663,235	861,936	936,000	17	人	A 維持 維持	
08		指標							
09		指標							
10		指標							
11		指標							
12		指標							
13		指標							
14		指標							

(参考) 最終予算額(円) 17,861,000 19,246,000

事業費の合計(円) (A) 17,574,739 19,126,715 20,590,000

財源内訳	国庫支出金	521,486	645,600	327,000
	県支出金	1,375,000	150,000	
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	15,678,253	18,331,115	20,263,000

正規職員 業務量 0.35人 0.35人

人件費(B) 2,058,984 2,121,083

臨時職員 業務量

(事業費に含む) 人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 19,633,723 21,247,798

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	この事業は、経済的理由によって就学困難な児童や特別支援学級に就学する児童の保護者等の経済的負担を軽減することを目的としている。対象者数によって事業費も変わってくることから、対象者数を指標とした。事業の進め方によって対象者数を減らすことはできないため、目標値は設定していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）保護者の負担を軽減し、児童が円滑に就学できる環境をつくるという観点から妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」や「特別支援学校への就学奨励に関する法律」等に基づき、市が就学援助事務を行っているため妥当である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 国の基準(法律)に基づき交付しているものであり、あえて重点化の必要はないと判断される。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	野口 眞	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020007	担当課所名	学校教育課	評価実施日	平成28年 5月1日
基本事業名	中学校教育振興事業				
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	6 健やかに成長できる「共育のまち」			
	政策	2 未来を担う人を育む学校づくり			
	施策	2 教育内容の充実			総合振興計画 152 ページ

基本事業の概要	中学校教育の環境整備、教育のための経済的助成を行い中学校教育の振興を図っている
---------	---

対象	市内の中学校
意図 (対象をどのようにしたいか)	小学校における教育基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施す中学校教育の充実を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父魅力発見体験事業実施校数	事業実施校÷市内中学校	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	中学校補助員配置事業(26年度まで)	指標 学校補助員配置人数	-	-	-	人	D	
		5,171,220	0	0	-		完了	完了
02	中学生各種大会参加負担金交付事業	指標 大会参加生徒数	-	-	-	人	A	
		4,836,482	5,617,080	6,000,000	3,912		維持	維持
03	中学校共通事務費	指標 対象中学校数	8.	8.	8.	校	A	
		10,309,315	22,953,699	18,552,000	8.		維持	維持
04	パソコン整備事業	指標 対象中学校数	8.	8.	8.	校	B	
		20,363,880	20,343,138	20,456,000	8.		維持	拡充
05	★ 秩父の魅力発見体験事業	指標 対象中学校数	8.	8.	8.	校	B	○
		1,250,983	1,714,500	2,127,000	8.		維持	拡充
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	学校ネットワーク構築・維持管理事業(28年度～)	指標		16,755,000				
(参考) 最終予算額(円)			47,815,000	54,597,000				
事業費の合計(円)		(A)	41,931,880	50,628,417	63,890,000			
財源内訳	国庫支出金			931,000				
	県支出金			40,000				
	地方債							
	その他特定一般財源		41,931,880	49,657,417	63,890,000			
正規職員	業務量		0.85人	0.85人				
	人件費(B)		5,000,389	5,151,202				
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		5.00人					
	人件費		5,135,180					
事業費合計(人件費込み)		(円) (A)+(B)	46,932,269	55,779,619				

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	中学校教育振興事業は中学校教育の手助けであり、秩父の魅力発見体験事業は重要な施策として位置づけられる。指標としては適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)中学校教育を推進する上で、パソコンの整備は不可欠であり、共通事務費についても教育を行う上での必要経費である。また、各種大会参加負担金交付事業は保護者の負担の軽減を図るうえで必要である。基本事業を構成する事務事業の設定は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各中学校の管理下において実施するため市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
秩父の魅力発見体験事業により、実際に秩父地域の各地に出向き、良さを知ることは大きな成果を上げている。しかしながら、例年同様の事業を行うことで、事業が形骸化し、ただ行ってくるだけの事業になる懸念もある。本事業の有用性を各学校に周知徹底し、本事業により体験できる学習効果をさらに高める必要がある。そのためにも、事前指導、事後指導を今よりもさらに充実させ、子どもたちに秩父の自然や伝統文化、特色ある産業等、ふるさとのよさを知るにつなげ、秩父大好き人間を育成していきたい。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	秩父魅力発見事業の有用性を周知徹底し、学習効果をさらに高める必要がある。そのためにも事前指導、事後指導をさらに充実させ、子ども達に秩父の自然や伝統文化、特色ある産業等、ふるさとの良さを知るにつなげ、秩父大好き人間を育成していきたい。また、形骸化してきた事業の改善策として、毎年、各中学校にほぼ同額の予算配当を行ってきたが、配当額の見直しをすることも必要である。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 秩父魅力発見事業の有用性を周知徹底し、学習効果をさらに高める必要がある。そのためにも事前指導、事後指導をさらに充実させ、子ども達に秩父の自然や伝統文化、特色ある産業等、ふるさとの良さを知るにつなげ、秩父大好き人間を育成していきたい。 事業の有用性を周知徹底し、事前指導、事後指導を充実させた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	校務支援システム等を導入することにより教職員の業務の効率化を図る。	校務支援システム等を導入することにより教職員の業務の効率化を図る。  継続検討中である。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー さらに秩父大好き人間が生まれる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	野口 眞	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020008	担当課所名	学校教育課	評価実施日	平成28年 5月1日
基本事業名	中学校就学援助事業				
総合振興計画	基本柱(章)	6 健やかに成長できる「共育のまち」			
	政策	1 親と子が共に育つ環境づくり			
	施策	1 子育て支援体制の推進			総合振興計画 142 ページ

基本事業の概要	経済的理由で就学困難な児童及び、特別支援学級へ就学する児童の保護者等の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部を支給する。
---------	---

対象	経済的理由により中学校への就学が困難な生徒及び、特別支援学級に就学する児童に対して
意図 (対象をどのようにしたいか)	教育の機会均等の精神に基づき、すべての生徒が義務教育を円滑に受けることができるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
認定者数(準要保護)	—	人	161	—	174	—	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	学用品費補助事業	指標 対象人数	4,903,065	5,381,132	5,504,000	174	A	維持 維持
02	校外活動費補助事業	指標 対象人数	3,580,735	4,660,271	4,749,000	175	A	維持 維持
03	制服購入費補助事業	指標 対象人数	432,000	440,000	416,000	55	A	維持 維持
04	学校給食費補助事業	指標 対象人数	8,409,156	9,550,590	10,311,000	174	A	維持 維持
05	医療費補助事業	指標 対象人数	268,045	129,537	475,000	174	A	維持 維持
06	特別支援教育学用品費補助事業	指標 対象人数	200,196	199,333	308,000	36	A	維持 維持
07	特別支援教育校外活動費補助事業	指標 対象人数	217,799	115,795	280,000	36	A	維持 維持
08	特別支援教育学校給食費補助事業	指標 対象人数	509,472	447,015	548,000	36	A	維持 維持
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 20,792,000 21,262,000

事業費の合計(円) (A) 18,520,468 20,923,673 22,591,000

財源内訳 国庫支出金 598,514 571,400 416,000

県支出金 地方債 17,921,954 20,352,273 22,175,000

その他特定 一般財源 0.35人 0.35人

正規職員 業務量 2,058,984 2,121,083

人件費 (B)

臨時職員 業務量

人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 20,579,452 23,044,756

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	この事業は、経済的理由によって就学困難な生徒や特別支援学級に就学する生徒の保護者等の経済的負担を軽減することを目的としている、対象者数によって事業費も変わってくることから、対象者数を指標とした。事業の進め方によって対象者数を減らすことはできないため、目標値は設定していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 保護者の負担を軽減し、生徒が円滑に就学できる環境をつくるという観点から妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」や「特別支援学校への就学奨励に関する法律」等に基づき、市が就学援助事務を行っているため妥当である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 国の基準(法律)に基づき交付しているものであり、あえて重点化の必要はないと判断する。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	野口 眞	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020009	担当課所名	学校教育課	評価実施日	平成28年 5月1日
基本事業名	公立幼稚園管理運営事業				
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	6 健やかに成長できる「共育のまち」			
	政策	1 親と子が共に育つ環境づくり			
	施策	2 子育て支援施設の充実			総合振興計画 144 ページ

基本事業の概要	様々な理由で、私立幼稚園に通園できない市内在住の未就学児を対象に公立幼稚園3園を設置して管理運営を行っている。
---------	---

対象	幼稚園教育
意図 (対象をどのようにしたいか)	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適正な環境を与えて、その心身の発達を助長する

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
公立幼稚園園長会議の開催	対象指数	回	3	3	1	3	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	公立幼稚園管理運営事業	指標 園児数				人	B	
		39,357,366	43,222,635	49,946,000	100		縮小	維持
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		41,966,000	46,054,000
事業費の合計(円) (A)		39,357,366	43,222,635
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債	7,812,200	9,795,150
	その他特定		
	一般財源	31,545,166	33,427,485
	業務量	10.65人	10.65人
正規職員	人件費(B)	62,651,937	64,541,535
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	7.62人	10.50人
	人件費	14,235,929	19,347,693
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		102,009,303	107,764,170

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	この事業は、公立幼稚園の環境を整え、園児が安心快適に利用できることによって、その心身の発達を助長することを目的としている。公立幼稚園として、各園共通の事業推進の方向性が求められ、情報共有、相互の理解と協力が必要であるため、日頃から連絡・相談を密にし、協力態勢を強化していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)通園バス運行・防犯画像監視警備・AED設置や園舎修繕等を行っている。これにより園児が安全な教育を受けている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 現状では、私立幼稚園事業者が参入しない地域での幼稚園経営であるし、まだ公立幼稚園への入園を望む保護者がいるため市が実施主体となることは妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	公立幼稚園の施設整備計画、再編計画等を策定する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	公立幼稚園は施設によっては園児数が年々減少傾向にある。民間施設の状況や在園児の保護者との話し合いなどを基に規模縮小や閉園等検討していく。	公立幼稚園は施設によっては園児数が年々減少傾向にある。民間施設の状況や在園児の保護者との話し合いなどを基に規模縮小や閉園等検討していく。  園の保護者から意見を聞く会を開催した。中長期的な取り組みとして検討していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	公立幼稚園は施設によっては園児数が年々減少傾向にある。民間施設の状況や在園児の保護者との話し合いなどを基に規模縮小や閉園等検討していく。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
事業費の削減、施設維持管理費の削減。閉園した場合の他の受入施設へのスムーズな入園に向けて、関係団体と事前の連絡調整を密にしておく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	野口 眞	電話番号 0494-25-5228
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20030001	担当課所名	保健給食課	評価実施日	平成28年 6月1日
基本事業名	学校給食管理運営事業				
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」		
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり		
	施策	1	教育環境の整備	総合振興計画	150 ページ

基本事業の概要	安全に十分配慮した学校給食を提供するとともに、各調理場の円滑な運営及び適正管理を行っていく。
---------	--

対象	市立児童生徒
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全・安心な学校給食を安定供給する。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
給食提供率	給食提供日/給食実施計画日	%	100.	100.	100.	100.	
全調理場稼働率(7箇所)	調理場稼働日/調理場稼働計画日	%	100.	100.	100.	100.	
食中毒発生件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	給食調理配送事業	指標 給食提供回数			186	回	A	○
		145,406,750	155,388,019	174,226,000	186		維持 維持	
02	給食調理場維持管理事業	指標 施設設備に係る災害発生件数			0.	件	C	◎
		63,768,097	61,726,984	68,897,000	0.		拡大 拡充	
03	給食調理場整備事業	指標 調理場整備に係る会議回数			3.	回	A	○
		0	0	0	3.		維持 維持	
04	就学援助事業(給食費) ※事業費は学校教育課同事業	指標 補助支給率			100.	%	A	
		0	0	0	100.		維持 維持	
05	給食費徴収事業	指標 平成27年度給食費収納率			100.	%	A	
		0	0	0	99.		維持 維持	
06	秩父市学校給食会事業	指標 会議開催回数			23.	回	A	
		0	0	0	23.		維持 維持	
07	給食食材放射能測定事業	指標 測定実施率			100.	%	A	
		3,735,378	3,739,418	4,162,000	100.		維持 維持	
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		228,113,000	229,405,000	
事業費の合計(円) (A)		212,910,225	220,854,421	247,285,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債 その他特定 一般財源	212,910,225	220,854,421	247,285,000
正規職員	業務量	13.60人	10.55人	
	人件費(B)	80,006,230	63,935,511	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	51.00人	35.00人	
	人件費	51,665,306	30,583,991	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		292,916,455	284,789,932	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
皆減 縮小   維持 拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	当事業は、安全・安心な給食を安定供給することを目的としていることから、基本事業指標を給食提供率、全調理場稼働率と設定した。実績値が示すとおり、問題が発生すること無く、事業が実施されている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 子どもたちに安心安全な給食を安定供給していくことが当事業の目的であり、構成された事務事業は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 平成27年度は、市内6箇所の調理場の内、4箇所の調理場(一中・荒川・原谷・北部共同調理場)で調理業務を民間委託し運営を行った。また平成28年4月より、新たに1箇所の調理場(一小共同調理場)において、民間委託がスタートした。今後も正規給食員の定年退職等による人員不足が想定されるため、費用対効果を考慮しながら引き続き民間委託を推進していく。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
01給食調理場維持管理事業について、近年の正規給食員の定年退職等による人員不足により、当事業の円滑な運営が厳しい状態となってきている。安全・安心な学校給食を提供していくためには、調理人員の適正配置が重要な事項であることから、民間委託の推進を含め重点化事業として選択した。また02給食調理場維持管理事業と03給食調理場設備事業についても、学校給食の安定供給に不可欠な事業であることから、最重点化事業と重点化事業として選択した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	今後も正規給食員の定年退職等による人員不足が想定されるため、費用対効果を考慮しながら引き続き民間委託を推進していく。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	給食調理場の整備について、学校給食民間委託検討委員会で検討協議を継続していくとともに、関係各課と連携し、新たな給食調理場再配置計画の策定を目指す。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
給食調理場の民間委託化による人員体制の充実と調理場の整備推進は、安全・安心な給食の安定供給に繋がるとともに、効率性の向上、コスト削減等も期待できる。 保護者の関心が高い事業であるため、当事業の推進には、説明会等を開催する必要がある。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 常男	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20030002	担当課所名	保健給食課	評価実施日	平成28年 6月1日
基本事業名	学校保健衛生事業				
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」		
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり		
	施策	2	教育内容の充実		総合振興計画 152 ページ

基本事業の概要	学校医を委嘱して、市立児童生徒・幼児等の健康診断を実施する。また各学校に対し感染症に関する予防通知、発生状況の調査及び情報提供を行う。
---------	---

対象	市立児童生徒・幼児
意図 (対象をどのようにしたいか)	健康状態の確認、健康に関する意識を高めてもらい、疾病等が発見された場合、早期に対応してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
健康診断受診率	受診者数/対象者数	%	100.	100.	100.	100.	
感染症に関する埼玉県等関係機関への情報提供率	情報報告件数/学校からの情報件数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	児童生徒・幼児健康事業	指標 健康診断受診者数	5,099.		人	B	◎	
		28,179,913	27,639,248	29,777,000		維持 拡充		
02	就学時健康診断事業	指標 健康診断受診者数	499.		人	B		
		1,260,000	1,280,000	1,320,000		維持 拡充		
03	就学援助事業(治療費) ※事業費は学校教育課同事業	指標 医療券使用率	100.		%	B		
		0	0	0		維持 拡充		
04	秩父地区結核対策合同委員会に関する業務	指標 委員会開催回数	3.		回	A		
		76,348	76,453	96,000		維持 維持		
05	感染症予防啓発事業	指標 予防啓発に係る情報提供率	100.		%	A		
		0	0	0		維持 維持		
06	アレルギー等緊急対応事業	指標 講習会実施率	100.		%	A	○	
		0	0	0		維持 維持		
07	秩父地区学校保健会事業	指標 理事会開催回数	3.		回	A		
		-	0	186,000		維持 維持		
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		31,687,000	31,326,000	
事業費の合計(円)		(A) 29,516,261	28,995,701	31,379,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
地方債	地方債			
	その他特定			
一般財源		29,516,261	28,995,701	31,379,000
正規職員	業務量	0.90人	1.90人	
	人件費(B)	5,294,530	11,514,452	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 34,810,791	40,510,153	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	当事業は、市立児童生徒・幼児の健康状態を把握し、その情報を保護者に伝え、対応してもらうことを目的としていることから、基本事業指標を健康診断受診率と設定した。予定対象者はすべて受診しており、この状態が維持できるよう事業を進めていきたい。また、埼玉県等関係機関への情報提供率の目標値を100%と設定し、感染症が発生した際に関連機関と速やかに連携をが取れるよう引き続きつとめたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 児童生徒の健康を維持するための事務事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 事業内容及び事務量等から考察して、実施主体は適切である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
当事業の目的は、子どもたちの健康状態を把握し、正確な情報を保護者に伝え、対応してもらうことである。このことから、01児童生徒・幼児健康事業を最重点化事業として選択し、より良質な健康診断の実施に向け、医療器具等の更なる充実を図っていきたい。また、06アレルギー等緊急対応事業については、エビペン及びAEDの確実な取扱い方法について、学校から問い合わせが増えているため、重点化事業として選択し、講習会等の開催を行っていきたい。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	危険ドラッグ乱用防止のため、各小・中学校へ適切に情報提供をし、薬物乱用防止教室の充実を図っていく。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 就学援助事業における、医療券(治療費)の適切な管理・使用方法について、保護者に周知徹底していく。  養護教諭を通して、保護者へ指導をお願いしたが、使用率の改善に結びつかなかった。児童生徒の健康状態を向上させるためにも、引き続き周知をしていく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	医療器具等の更なる充実化を図るため、費用対効果を考慮しながら、計画的な買換え等を実施していく。	今後も引き続き、医療器具等の更なる充実化を図るため、費用対効果を考慮しながら、計画的な買換え等を実施していく。  医療器具の購入には多額のコストが必要となることから、各学校から買替えの要求のあった保健用備品を優先し、現状を確認の上、購入を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
より安全で充実した健康診断を実施できるとともに、効率的な事業運営が図れる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 常男	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20030003	担当課所名	保健給食課	評価実施日	平成28年 6月3日
基本事業名	学校災害保険事業				
総合振興計画の位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」		
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり		
	施策	2	教育内容の充実	総合振興計画	152 ページ

基本事業の概要	日本スポーツ振興センター災害共済に加入し、学校管理下において災害が発生した際に、給付金・賠償金等の請求を行う。
---------	---

対象	市立児童生徒・幼児の保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	学校管理下において、災害・事故等が発生した場合の備えとして100%加入してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
日本スポーツ振興センター災害共済加入率	加入者数/加入対象者数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	日本スポーツ振興センター災害共済加入事業	指標 加入件数			5,099.	件	B	◎
		4,826,920	4,695,945	4,726,000	5,099.		縮小 維持	
02	日本スポーツ振興センター災害共済給付金請求事業	指標 支給件数			-	件	B	
		0	0	0	881.		維持 拡充	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		5,000,000	4,862,000	
事業費の合計(円)		(A) 4,826,920	4,695,945	4,726,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	4,826,920	4,695,945	4,726,000
正規職員	業務量	0.20人	0.20人	
	人件費(B)	1,176,562	1,212,048	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,003,482	5,907,993	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	当事業は、市立児童生徒の災害・事故等に備えたものであり、基本事業指標を共済加入率として設定した。対象者全員が加入していることから、保護者や学校関係者に支持を得ている事業であると考えられ、今後も、この実績値を継続していけるよう事業を進めていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)構成した事務事業は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 当事業は、国・学校設置者・学校・保護者と連携して実施されており、実施主体も適切である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
日本スポーツ振興センター災害共済は、自己負担額があるものの加入率は100%であり、保護者からの信頼性が高い事業となっている。学校管理下における児童生徒への万一の備えであり、給付金の支給件数についても大きな実績を残していることから、今後も加入率を維持していく必要がある。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	引き続き、保護者に対し、当制度とこども医療の取扱いの違いについて周知を行っていく。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 引き続き、保護者に対し、当制度とこども医療の取扱いの違いについて周知を行っていく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	保護者に当制度の必要性及び取扱方法についてを正確に理解してもらうため、各学校に対し、これまでに以上に保護者に詳細な説明を行うよう周知した。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	平成29年度から災害給付金を学校振り込みではなく保護者に直接振り込みできるように、各種様式の作成を行うとともに、会計課と協議しながら、支払い手続きについて養護教諭に説明を行う。	当災害共済の給付金は、各学校を経由し保護者へ支給されているが、事務の効率化を図るため、保護者への直接振込を検討していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	養護教諭研修会において、平成29年度から災害給付金を学校振り込みではなく保護者に直接振り込みする方針を決定した。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
保護者が当制度の必要性をしっかりと認識することで、共済加入率が維持されるとともに、問い合わせ件数の減少による事務の効率化が図れる。 振込方法の変更については、単に事務の効率化だけでなく、各学校の意見を参考にし、保護者にとって最善の方法を検討していく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 常男	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20030004	担当課所名	保健給食課	評価実施日	平成28年 6月1日
基本事業名	子育て学校給食支援事業				
総合振興計画	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」		
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり		
	施策	1	子育て支援体制の推進		総合振興計画 142 ページ

基本事業の概要	義務教育内に子どもを有する保護者に対し、学校給食費に要する経費の一部を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減する。
---------	--

対象	義務教育内に子どもを有する保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	経済的な負担軽減を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
助成金支給率(子育て支援)	支給件数/支給対象件数	%	93.	100.	94.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 子育て支援学校給食費助成金支給事業	指標 申請件数			3,173	件	B 縮小 維持	
		60,223,922	57,439,315	59,578,000	2,982			
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	多子世帯学校給食費助成金支給事業【26年度終了事業】	指標						
	(参考) 最終予算額(円)		99,706,000	62,112,000				
事業費の合計(円)		(A)	94,429,383	57,439,315	59,578,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
正規職員	地方債							
	その他特定							
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源		94,429,383	57,439,315	59,578,000			
	業務量		0.30人	0.35人				
事業費合計(人件費込み)	人件費(B)		1,764,843	2,121,083				
	業務量		0.50人	0.50人				
	人件費		670,226	658,371				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			96,194,226	59,560,398				

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 維持 拡大  
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	当事業は、子育て支援の一環として、給食費助成金を支給し、保護者の経済的な負担軽減を図ることを目的としていることから、基本事業指標を助成金支給率と設定した。支給率については、学校と連携し周知に努めたことから、昨年度実績を上回る結果となった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)助成金支給事業は、基本事業指標を達成するために妥当なものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？市独自の事業であり、通年で実施する業務では無いことから、市で実施することが適切である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	平成27年度の反省点を洗い出し、事務処理方法及びスケジュールの見直しを行う。また当事業に関する広報を、市報・HP等はもちろん、学校と協力しながら随時行っていく。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)平成26年度の反省点を洗い出し、事務処理方法及びスケジュールの見直しを行う。また当事業に関する広報を、市報・HP等はもちろん、学校と協力しながら随時行っていく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
事務内容を見直すことにより、効率化が図れる。今後も、学校と連携し、当事業における保護者の反応を、注視していきたい。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 常男	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20040001	担当課所名	文化財保護課	評価実施日	平成28年 5月31日
基本事業名	文化財保護保存事業				
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」		
	政策	3	心動かす芸術文化のまちづくり		
	施策	1	地域文化の支援	総合振興計画	112 ページ

基本事業の概要	秩父に残る歴史的・文化的・学術的遺産が変わることなく後世へ伝承されるための、保護保存体制を整える。
---------	---

対象	文化財やそれに相当するもの、及びそれらの所有者や管理者
意図 (対象をどのようにしたいか)	文化財や自然環境を適正に保護保存・維持管理並びに継承する。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
文化財指定解除件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化		
		事業費(円)			目標値(上段)					
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)					
01	文化財保護事務事業	指標: パートタイマー勤務時間数	1,287,153	1,304,176	1,459,000	1,338	1,212	時間	A 維持 維持	
02	★ 指定民俗文化財民俗行事活動補助事業	指標: 公開中止により、補助金を交付しなかった団体	11,550,000	11,550,000	11,550,000	0	0	団体	A 維持 維持	
03	無形民俗文化財後継者育成事業	指標: 公開・継承中止を前提に補助金を打ち切った団体	660,000	660,000	615,000	0	1	団体	B 維持 拡充	
04	指定文化財管理事業	指標: 管理補助金交付団体数	494,052	586,716	1,537,000	9	9	団体	A 維持 維持	
05	★ 指定・登録文化財修理修復事業	指標: 指定文化財修理事業補助団体数	288,360	1,675,500	2,205,000	2	3	件	A 維持 維持	
06	★ 重要文化財「内田家住宅」改修事業	指標: 復原工事進捗率	3,825,000	6,056,250	5,135,000	75	75	%	A 完了 完了	◎
07	文化財関係団体事業	指標: 負担金支出団体	157,832	154,284	346,000	3	3	団体	C 縮小 縮小	
08	文化財所管施設管理事業【平成26年度から一部繰越】	指標: 施設の巡回調査延べ回数	8,992,437	6,081,640	1,801,000	25	28	回	C 維持 拡充	
09	★ 秩父祭笠鉾屋台管理事業【平成26年度から一部繰越】	指標: 秩父祭笠鉾・屋台修理件数	23,708,004	25,144,947	27,077,000	2	2	件	A 維持 維持	○
10		指標:								
11		指標:								
12		指標:								
13		指標:								
14		指標:								

(参考) 最終予算額(円)		52,571,000	54,372,000	
事業費の合計(円)		(A) 50,962,838	53,213,513	51,725,000
財源内訳	国庫支出金	10,752,000	9,670,000	12,725,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定	0	0	0
	一般財源	40,210,838	43,543,513	39,000,000
正規職員	業務量	2.40人	2.40人	
	人件費(B)	14,118,746	14,544,571	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人	
	人件費	1,023,302	1,045,352	
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 65,081,584	67,758,084	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
			コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	指標は、文化財の保護保存及び継承が適切に行われていることを明確に示しており、「0」であれば成果を達成できている証となる。本年度も目標値を達成できてはいるが、昨今の環境変化や地域の過疎化の影響により、この数値が維持できない危険性のある物件が、既に幾つか散見されており、でき得る限り、対策等を講じていく必要が出てきている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業は日常管理や安全管理、修理修復や維持継承と幾つかの用途に分かれるが、いずれも文化財の保護保存及び維持管理のためには欠くことのできない事業である。また、昨年度の基本事業の抜本的な見直しによって事務事業の吸収や統合などによって集約化しており、現状での過不足はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 08など対応できる部分については既に民間委託や指定管理者の導入を行っており、その他の文化財の保護保存に係る部分に自治体が関与・支援することは、文化財保護法及び関連法令に則している。また、02～06、09は補助金業務が含まれているが、いずれも関連法令に順じている上、現地確認や報告書の提出などで状況を常に把握しながらその額の適正化を図っている。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
文化財の保護保存に必要な修理や管理体制の整備などを行うことは、文化財保護法及び関連法令の骨格となる部分であり、その伝承や維持のためには必要不可欠なことである。その中でも06・09は国指定を受けており、秩父市内でも最も象徴的な文化財であることから、重点化事業として設定した。なお、06は本年度が4か年事業の最終年度であることや、09は具体的な内容は年度毎であるが事業としては継続的であることを踏まえて、06を最重点事業として設定した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	①旧川俣小学校・旧浦山中学校について、現状では安全管理や警備体制が十分とは言えない状況であることから、各方面の協力を仰ぐなどその強化が必要である。②埼玉県地域史料保存活用連絡協議会については、団体の意義を改めて確認し、適正な関わり方について担当部局の見直しも視野に入れて検討する。 ①両校の近くには毎日、市営バスが運行していることから、施設の異変等があった場合には、逐一連絡をもらうようお願いしている。しかし、十分とは言えない。②同協議会が文化財を含む古文書に関わる部分があることから、当面は当該で担当する。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	秩父市で所管している施設のうち、大野家住宅と旧浦山中学校についての通常管理や安全対策等を踏まえて、今後のあり方について検討する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進 大野家のあり方について、根本的に検討する。  住宅を寄贈した元所有者の意向等も踏まえて、継続的に検討を行っている。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
施設及びそれに収蔵されている歴史的・文化的資料の適切な保護保存。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中野 茂	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20040002	担当課所名	文化財保護課	評価実施日	平成28年 5月31日
基本事業名	文化財調査事業				
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」		
	政策	3	心動かす芸術文化のまちづくり		
	施策	2	歴史的資源の活用		総合振興計画 114 ページ

基本事業の概要	秩父市内に今なお残る歴史的・文化的遺産を抽出し、変わることなく後世へ伝えられるように保護保存するための対策を講じる。
---------	--

対象	市内に点在する文化財や歴史的・学術的に価値のある物件、及び市内で開発行為を予定している業者
意図 (対象をどのようにしたいか)	歴史的・学術的資源の破壊・損失を未然に防ぎ、必要に応じて指定・登録・記録等の措置を講じる

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
当該年度における新規の文化財指定件数		件	0	1	1	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	文化財保護審議委員会事業	指標	秩父市文化財保護審議委員会の開催回数	4	4	回	A	
			423,800	324,600	757,000		維持	維持
02	文化財調査・指定事業	指標	文化財指定を前提とした調査物件数	2	2	件	B	○
			100,000	100,000	100,000		維持	拡充
03	市内遺跡発掘調査事業	指標	埋蔵文化財所在確認調査実施率	100	100	%	A	
			1,005,441	1,100,312	1,141,000		維持	維持
04	★ 棕神社の龍勢総合調査事業	指標	総合調査報告書の刊行部数	500	500	部	D	
			2,730,007	4,968,437	0		完了	完了
05	近代建造物調査事業	指標	調査物件数	1	1	件	C	
			0	0	0		拡大	拡充
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13	熊木遺跡第2次発掘調査事業	指標			0			
			1,015,072					
14	民俗文化財調査記録事業(平成28年度～)	指標	調査対象団体		3,000,000			◎
(参考)最終予算額(円)			6,008,000	6,999,000				
事業費の合計(円)			(A) 5,274,320	6,493,349	4,998,000			
財源内訳	国庫支出金		1,865,000	3,033,000	2,050,000			
	県支出金		250,000	275,000	275,000			
	地方債		0	0	0			
	その他特定		0	0	0			
	一般財源		3,159,320	3,185,349	2,673,000			
正規職員	業務量		0.70人	0.65人				
	人件費(B)		4,117,968	3,939,155				
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		13.00人	6.00人				
	人件費		1,516,722	358,000				
事業費合計(人件費込み)			(円) (A)+(B) 9,392,288	10,432,504				

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
皆減縮小・維持・拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	本基本事業は、市内に点在する歴史的・文化的価値の高い資料等を保護保存するために必要な調査を実施するものであるが、これは文化財保護法をはじめとする文化財関係法令や総合振興計画に則したものである。目標値はその成果を示す最も明確な数値と言える。本年度の実績値は秩父単独ではなく、秩父地域に係る天然記念物として国指定を受けているが、秩父市もその作業に助力していることから、本年度の実績として数えている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) いずれの事務事業も、基本事業の意図及び指標を達成するために必要な調査を行うものであり、欠くことはできない。ただし、秩父市内には過疎化や少子高齢化等の影響で消滅及び休止の危機に瀕している無形民俗文化財が散見されていることから、そういったものに対する調査や記録等、早急に対策を講じる必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 本事業はいずれも文化財保護法をはじめとする関連法令に順じて行政が実施している。なお、詳細かつ専門的な内容を必要とする調査にあたっては、専門家や関係機関の協力を得ることで事業内容の向上と効率化を図っている。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
★ 民俗文化財調査事業	中止または消滅の危機に瀕している民俗文化財について、詳細な調査を実施し、映像や冊子等の記録を作成して保護保存を図る。	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 14(上記新規事業)は、昨今の少子高齢化や生活環境の変化によって継承・継続の中止や消滅の危険性が高い文化財を対象とするものであるが、秩父市内にはそうした状況にある民俗文化財が既に数多くあり、早急に対策を必要としている。記録を作成することは、文化財を後世への貴重な歴史的・文化的資料として残すことが可能であるとともに、さらなる環境等の変化によって再開等の可能性が生じた際の資料としても有効である。 02は文化財保護課の最も象徴的な事務事業であり、基本事業の成果を最も明確に表すものである。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	近代建造物調査については、市内に点在する近代期の歴史的・文化的建造物を抽出し、テーマを明確にした上で、文化財登録等に必要の詳細調査を計画的に実施する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 調査成果による物件の、文化財的な価値付けの明確化とその保護損に必要な施策の実施。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中野 茂	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20040003	担当課所名	文化財保護課	評価実施日	平成28年 5月31日
基本事業名	文化財普及事業				
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」		
	政策	3	心動かす芸術文化のまちづくり		
	施策	2	歴史的資源の活用	総合振興計画	114 ページ

基本事業の概要	文化財展や文化財教室、民俗芸能大会など、文化財や秩父の歴史・文化に寄与するものを活用することにより、文化財や伝統文化の公開及び次代に伝える場を作る。
---------	--

対象	市民・秩父を訪れた人及び文化財の見学者
意図 (対象をどのようにしたいか)	秩父の歴史や文化、文化財について知ってもらい、文化財への理解・関心を深めてもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
文化財企画展及び武甲山図画・作文展入場者数		人	753	1,500	1,423	1,500	
民俗芸能大会に出演実績のある団体		団体	11	12	11	12	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	民俗芸能大会公演事業	指標: 民俗芸能大会観覧者数	200	人	B	◎		
		169,348	167,440	403,000	239	維持 拡充		
02	文化財関係冊子刊行頒布事業	指標: 市文化財関係刊物の頒布売り上げ	50,000	円	B			
		0	0	0	177,100	維持 拡充		
03	指定文化財説明板設置事業	指標: 文化財説明板の新規及び修復工事件数	2	件	B			
		0	231,660	350,000	2	縮小 維持		
04	文化財公開事業	指標: 旧秩父駅舎利用者	1,500	人	A			
		541,658	618,322	658,000	1,756	維持 維持		
05	「秩父市の文化財展」事業	指標: 文化財展の入場者数	800	人	B	○		
		18,144	26,438	55,000	486	維持 拡充		
06	夏休み文化財教室事業	指標: 縄文土器づくり教室参加者延べ人数	70	人	B			
		28,460	25,286	37,000	83	維持 拡充		
07	「武甲山図画・作文展」事業	指標: 武甲山展作品(図画・作文)数	380	点	C			
		374,179	359,226	452,000	379	縮小 縮小		
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)			1,309,000	1,907,000				
事業費の合計(円) (A)			1,131,789	1,428,372	1,955,000			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	0	0	0				
	地方債	0	0	0				
	その他特定	0	0	0				
	一般財源	1,131,789	1,428,372	1,955,000				
正規職員	業務量	0.65人	0.65人					
	人件費(B)	3,823,827	3,939,155					
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人					
	人件費	0	0					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			4,955,616	5,367,527				

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
			コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	本事業の意図は、文化財保護法をはじめとする関連法令にある「文化財の周知・普及」を目的として、文化財及び歴史的・文化的資料を活用した公開の場を創設することであり、目標値はその成果が数値として最も顕著に現れるものである。本年度は目標値を達成することはできなかったが、一部については昨年度より数値が上昇した。これは昨年度の状況を踏まえて事業を実施した成果であると認識しており、来年度の目標値達成への足掛かりとしたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)本年度当初に、基本事業の抜本的な見直しを実施して、事務事業の改廃や集約を行った。その結果、現状を構成している事務事業は、本基本事業の「意図」を達成するために必要不可欠なものとなっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各事務事業の中で可能なものは民間等への委託を行っているが、事務事業自体は自治体が行うべきものである。ただし、07については事業内容の趣旨から、本来的に事業実施をすべき担当部局についての協議が必要である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
01は文化財の周知・普及という面の他に、昨今の文化財保護行政の大きな問題となっている若年層の後継者養成や継承環境の整備といった側面にも大きく影響を与えることのできる事業であり、その成果は本基本事業だけでなく多方面に好影響を与える可能性を持っているため。		
05は通常では目にするのできない文化財や歴史的・文化的資料を公開する場として、本基本事業の「意図」を最も反映している事務事業であるため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	次年度より、教育研究所で実施していた「秩父大好き人間育成事業」を事務事業01に包括し、事業を計画的かつ円滑に行う。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 民俗芸能大会については、新たな誘客促進と成果拡充に向けて内容の見直しや充実を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		今年度から、事業内容の一部が重なる教育研究所の「秩父大好き人間育成事業」と連動して事業を実施したこともあって、注目度の高い事業となった。しかし、初めての試みだったこともあり、準備等、やや手間取った部分もあった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	武甲山図画・作文展については、事業の趣旨や内容を踏まえた上で、本来、事業を行なうべき担当部局について検討・協議する。	武甲山図画・作文展について、事業主体となるべき担当部局の妥当性について協議する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
事業実施の妥当性の向上及び総合振興計画の成果の拡充。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中野 茂	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20040004	担当課所名	文化財保護課	評価実施日	平成28年 5月31日
基本事業名	資料館運営事業				
総合振興計画の位置づけ	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」		
	政策	3	心動かす芸術文化のまちづくり		
	施策	2	歴史的資源の活用	総合振興計画	114 ページ

基本事業の概要	浦山・大滝・荒川の各歴史民俗資料館及び武甲山資料館の管理運営を行ない、各館で所蔵する歴史・民俗・自然に関する資料を保護保存するとともに、企画展等を開催して資料の活用を図る。
---------	--

対象	市民及び来訪者
意図 (対象をどのようにしたいか)	秩父の歴史や民俗文化、自然について知ってもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市立歴史民俗資料館入館者数 総計	(浦山)+(大滝)+(荒川)	人	7,704	10,000	8,456	10,000	
大滝歴史民俗資料館入館料総計		円	204,860	224,800	177,100	224,800	
武甲山資料館入館者数		人	4,809	6,000	4,502	6,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	浦山歴史民俗資料館運営事業	指標:年間入館者数	6,000	人	C			
		4,632,200	4,130,000	4,951,000	3,844	維持 拡充		
02	大滝歴史民俗資料館用務業務委託事業	指標:年間入館者数	1,500	人	B			
		2,339,571	2,260,574	2,304,000	947	縮小 維持		
03	荒川歴史民俗資料館管理事業	指標:年間入館者数	2,500	人	A			
		4,316,487	4,185,593	4,273,000	3,665	維持 維持		
04	企画展開催事業	指標:企画展の開催回数	3	回	B			
		102,470	137,452	163,000	2	維持 拡充		
05	武甲山資料館運営事業	指標:年間入館者数	6,000	人	B			
		6,000,000	6,000,000	6,000,000	4,502	維持 拡充		
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						
(参考)最終予算額(円)		17,447,000	16,786,000					
事業費の合計(円) (A)		17,390,728	16,713,619	17,691,000				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	0	0	0				
	地方債	0	0	0				
	その他特定一般財源	17,390,728	16,713,619	17,691,000				
正規職員	業務量	0.40人	0.30人					
	人件費(B)	2,353,124	1,818,071					
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人					
	人件費	1,272,000	1,272,000					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		19,743,852	18,531,690					

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
皆減 縮小   維持 拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	本基本事業は市所管の4資料館において、歴史・民俗・自然などの分野の資料を公開して一般に周知するものであり、指標はその成果を最も明確に示すものである。27年度は「市立歴史民俗資料館入館者数」が26年度実績を上回っているが目標値には届いておらず、実績値はいずれも低調である。事業の意図を達成するためには、これまでとは異なる対応策を検討・実践する必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)基本事業の意図を達成するため、資料館をはじめとする展示・公開施設を有し活用することは非常に有効な手段である。これらを適切に運営するために欠くことのできない事務事業が、本基本事業を構成している。ただし、いずれも目標値を下回る結果となった。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 4館のうち、3館については既に民間委託や指定管理者制度を導入して運営している。また、入館料を徴収している02・05については、その収入がそれぞれ指定管理者・市に繋がっている。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 浦山歴史民俗資料館について、引き続きPRの強化など入館者数の増加に努める。  市やその関係のホームページに情報を掲載するなどして誘客を図ったが、結果的に昨年度より入館者数が800人近く現状した。
	浦山歴史民俗資料館について、これまで開館当時から変更のなかった常設展示の展示替えを実施するとともに、展示替え終了後は内外へ積極的にPR活動を行い、入館者数の増加を目指す。	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
	荒川・大滝両歴史民俗資料館は、建物の経年劣化が進んでおり、毎年修理費がかかるようになってきたので、資料館の設置についての統廃合を含めて検討したい。	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
	荒川・大滝両歴史民俗資料館は、建物の経年劣化が進んでおり、毎年修理費がかかるようになってきたので、資料館の設置についての統廃合を含めて検討したい。  2つの歴史民俗資料館にはそれぞれ数多くの貴重な収蔵資料があり、統廃合を検討する場合は、それらの集約や取扱いを十分に検討する必要がある。このことから、長期的視野で検討する必要があると思われる。	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
収蔵資料の安全管理と経費節減、及び入館者数の増加と集約化		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中野 茂	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20050001	担当課所名	教育研究所	評価実施日	平成28年 5月1日
基本事業名	親の学習推進事業(定住自立圏)				
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」		
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり		
	施策	3	家庭・地域の教育力の向上		総合振興計画 146 ページ

基本事業の概要	秩父子育て応援団に協力していただき、子育てに悩む親の支援等をして、家庭の教育力の向上と子どもたちの健やかな成長を目指す。
---------	--

対象	乳幼児・小・中学生の子どもを持つ親、教育関係者等
意図 (対象をどのようにしたいか)	子育ての知恵や親の在り方についての理解や学習を深めてもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
講習会等開催回数		回	4	4	4	5	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	親の学習推進事業(定住自立圏)	指標 講演会等開催回数			4	回	B 維持 拡充	
		500,000	250,000	250,000	4			
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		500,000	250,000	
事業費の合計(円) (A)		500,000	250,000	250,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	180	116	116,000
	一般財源	499,820	249,884	134,000
正規職員	業務量	0.01人	0.01人	
	人件費(B)	58,828	60,602	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		558,828	310,602	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	秩父子育て応援団に協力していただき、子育てに悩む親の支援を目的としており、親が子育ての情報交換や同じ子育てをする親と接する機会を提供する講演会等の開催回数を指標とした。年間を通し、目標値を達成できた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 本事業と同様の目的を持った団体の協力を得て実施しており、意図を達成するにあたり、過不足はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 定住自立圏での事業として、1市4町の自治体、企業、民間団体、市民と協働して、子育てに悩む親の支援等を実施しており、市は会議室や印刷機の貸し出しなどの支援をしており、関与の仕方は妥当である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	定住自立圏を有効活用するため、各団体や自治体との連携を図り、事業実施の際の広報などの支援をしていく。	「秩父子育て応援団」に対して、会場の貸し出しや印刷機の使用などの支援を行う。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		会場や印刷機の貸し出しを行い、団体の活動の側面支援を実施している。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
各団体や自治体との連携を図り、事業実施の際の広報などの支援をしていくことで、対象となる住民に向けての情報発信を効果的に実施することができ、参加者の増加や事業の発展につながり、家庭の教育力の向上と子どもたちの健やかな成長が見込める。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	福島 昌彦	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050002	担当課所名	教育研究所	評価実施日	平成28年 5月1日
基本事業名	教科教育充実事業				
総合振興計画	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」		
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり		
	施策	2	教育内容の充実	総合振興計画	152 ページ

基本事業の概要  
文科省の「観察実験アシスタント事業」を活用し、理科授業における観察・実験を効果的に行って理科好きな児童を育てる。社会科の副読本を作成し、小学校3・4年生の授業の補助資料とする。秩父高校・秩父農工科学高校において、小学生が自主学習・体験学習を行って高校生とふれあう事業を実施する。東京理科大学・埼玉大学の支援を受けて「理科おもしろ実験教室」を実施する。市内公立幼稚園、小・中学校に外国語指導助手(ALT)を配置する。

対象	幼稚園児、小・中学生
意図 (対象をどのようにしたいか)	各教科に対する興味・関心を高め、学習意欲の向上を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
観察実験アシスタント配置校数		校	6	7	6	8	
小学生と高校生とのふれあい体験実施回数		回	10	9	7	8	
英語指導助手延授業数(1年間)		時間	5,471	6,300	5,303	6,300	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	理科観察実験支援事業	指標 観察実験アシスタント配置回数	240	回	A			
		756,000	873,480	879,000	240	維持	維持	
02	社会科副読本事業	指標 社会科副読本追加配布数	—	冊	A			
		1,179,360	0	1,180,000	—	維持	維持	
03	チャレンジスクール事業	指標 チャレンジスクール参加者	500	人	A			
		528,932	450,484	645,000	344	維持	維持	
04	★ 英語指導助手事業	指標 中学校1学級あたりの授業時間数	60	時間	A		◎	
		27,154,160	27,280,000	27,632,000	60	維持	維持	
05	★ 英語土曜学習事業	指標 受講生英検合格率(3級)	75	%	B		○	
		0	643,896	751,000	70.3	維持	拡充	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 30,360,000 31,108,000

事業費の合計(円)		(A)	29,618,452	29,247,860	31,087,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		252,000	291,000	293,000
	地方債 その他特定 一般財源		29,366,452	28,956,860	30,794,000
正規職員	業務量	1.19人	1.12人		
	人件費(B)		7,000,545	6,787,467	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量				
	人件費				
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B)	36,618,997	36,035,327	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	実験の準備・片付けの支援をすることにより、授業の実験内容を充実させ、理科への関心を高められることから、観察実験アシスタントの配置学校数を指標に設定している。小学生と高校生のふれあい体験は、秩父高校・秩父農工科学高校での様々な活動を通して新たな発見や学習意欲の向上が図れるため、指標としている。中学校1学級あたりの授業時間数は、英語力の向上とコミュニケーション能力の育成に有効であることから、指標としている。実績値については、各事業を最大限活かせるよう指標を設定しており、妥当と考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 外部講師はじめ、他の学校や異年齢の生徒との交流を通して、様々な体験ができ、各教科への興味・関心を高める有効な事業であり、妥当である。チャレンジスクールについては、講師と綿密に協議し、より有効な事業になるよう実施したい。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ いずれの事業も、小・中学生が対象であり、市が実施主体となることは、妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
社会や経済がより一層グローバル化しており、人材育成面でもの国際競争も加速していることから、学校教育において外国語(英語)教育の充実が重要視されている。英語指導助手事業は、幼稚園・小・中学校のALTを配置して、英語指導の補助を行う事業であり、園児・児童生徒に生きた英語に触れる機会を提供することにより、英語力の向上とコミュニケーション能力の育成に有効である。また近年は、学力の指標の一つとして、英語検定を用いる傾向があり、「英語土曜学習」事業を実施し、英語検定の合格を目標とした学習の機会を提供し、英語の基礎学力向上を図る。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	多くの生徒が参加しやすいように「英語土曜学習」の開催日程、会場等実施方法を検討する。	各ALTの配置先(訪問校)の見直しを行い、ALTと学校の活性化を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		ALTの配置先(訪問校)の入れ替えを行い、活性化を図った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
児童生徒に対し、より良い英語指導を行うことができ、英語力向上につながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	福島 昌彦	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050003	担当課所名	教育研究所	評価実施日	平成28年 5月1日
基本事業名	秩父大好き人間育成事業				
総合振興計画	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」		
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり		
	施策	3	特色ある教育の実施		総合振興計画 154 ページ

基本事業の概要 秩父の豊かな自然、歴史、文化・伝統、産業など「ふるさと秩父」について理解を深めることにより、児童生徒に秩父の魅力を実感させ、「秩父大好き人間の育成」を図る。また、児童生徒の様々な分野での努力・実績を称え、意欲(志)の向上を図る。

対象 各学校の児童・生徒  
 意図 「志高き 秩父大好き人間の育成」を図る  
 (対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
子どもちび学士等証書授与率	証書授与者数/全児童生徒数×100	%	5.	—	7.	8.	
証書授与累積数		人	1,418.	—	1,592.	1,600.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	子どもちび学士・博士、伝統芸能・芸術文化伝道師、スポーツマスター授与事業	指標	子どもちび学士等証書授与者数	—		人	D 完了 完了	
		164,600	114,700	0	174.			
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		256,000	230,000
事業費の合計(円) (A)		164,600	114,700
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	164,600	114,700
正規職員	業務量	0.07人	0.03人
	人件費(B)	411,797	181,807
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		576,397	296,507

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	A	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 | 維持 拡大  
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	秩父市の誇る自然、歴史、文化伝統芸能、芸能文化スポーツ等、様々な分野で努力したり実績を挙げた児童生徒に対し、学士・博士等の称号を授与するため、指標としており、設定は適切である。芸術文化伝道士・スポーツマイスターの分野を廃止したことにより、授与数は昨年度より減少したが、多くの児童生徒が多分野で活躍している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)小中学生が秩父市の歴史や文化にふれ、郷土の魅力について理解を深め、芸術文化活動に対する意欲向上や伝統文化の伝承、郷土愛の育成に有効である。事業としては、目的や手段が類似する基本事業「文化財普及事業」事務事業「民族芸能大会公演事業」に編入する。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 児童生徒を対象に「志高き秩父大好き人間」の育成を図る事業であり、市が主体となり事業を進めることが妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	H27年度から、事業担当課を文化財保護課へ変更した。H28年度から、事務事業を統合し、予算措置も同課で行い、事務遂行をスムーズにする。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)グループ・団体での取り組みについては、授与式への出席を代表者のみとして、授与式のスリム化を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
来場者数の多い芸能大会と併せて実施することにより、制度を広く市民に広報できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	福島 昌彦	電話番号 0494-22-2246
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050004	担当課所名	教育研究所	評価実施日	平成28年 5月1日
基本事業名	各種教育研究・研修事業				
総合振興計画の位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」		
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり		
	施策	3	特色ある教育の実施		総合振興計画 154 ページ

基本事業の概要	埼玉県市町村指導主事会、埼玉県教育研究所連絡協議会等へ参加し、教育研究所職員の資質の向上を図る。また、教育公務員としての自覚を高め、教職員としての資質及び指導力の向上を図る研修会を実施する。
---------	---

対象	教育研究所職員、幼稚園・小・中学校の教職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	資質及び指導力を向上させる

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各種会議等出席回数(延べ)		回	29	—	29	—	
研修会参加者総数		人	346	300	339	360	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	教育研究所事務費	指標:教育研究所職員数(教職員含む)	—	—	—	人	A	
		1,740,068	1,599,604	2,227,000	3		維持	維持
02	教師力向上研究研修会事業	指標:教師力向上研修会参加者数	84	—	—	人	B	○
		251,388	169,954	258,000	69		維持	拡充
03	英語教育強化推進事業	指標:英語教育強化研修会参加者数	45	—	—	人	B	◎
		1,965	0	32,000	20		維持	維持
04	生徒指導・教育相談研修会	指標:生徒指導・教育相談研修会実施回数	3	—	—	回	A	
		0	0	0	16		維持	維持
05	階層別研修	指標:参加者数	—	—	—	人	A	
		0	0	0	49		維持	維持
06	要請訪問	指標:要請訪問実施回数	27	—	—	回	B	
		0	0	0	27		維持	拡充
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	学力向上・英語教育研究事業(平成28年度～)	指標:研究会開催回数	—	—	—	回		
		0	0	800,000				

(参考) 最終予算額(円) 2,490,000 2,447,000

事業費の合計(円) (A) 1,993,421 1,769,558 3,317,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	1,993,421	1,769,558	3,317,000

正規職員	業務量	1.21人	1.00人
	人件費(B)	7,118,201	6,060,238

臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 9,111,622 7,829,796

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	研修や研究のための情報収集や意見交換のための各種会議等の出席回数を指標としている。研修会は、教職員としての資質及び指導力を向上させるために有効な手段であることから、参加者数を指標に設定している。実績数には、県主催の研修と重複しているものも含んでいる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 教育研究所職員、幼稚園・小・中学校の教職員としての資質と指導力を向上させるために有効な事業である。平成27年度は、指導主事が減員したため、実施内容・実施回数の見直しを行い実施した。また、「学力向上」と「英語教育」については、重要度は増しており、研究を進め、有効な取組や手法をまとめて、教育の充実を図る。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 教育研究所職員の指導力と資質の向上を図り、教職員・学校・児童生徒の支援を行う当事業を市が実施することは妥当である。法定研修や県主催の研修以外で教職員の授業力等の資質を向上を図るためには、市が主体となり事業を進めることは妥当である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
「学力向上・英語教育研究」事業	「学力向上」と「英語教育の充実」についての研究を進め、有効な取組や手法をまとめて、学校の授業に活かす。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 社会や経済がより一層グローバル化しており、人材育成面でもの国際競争も加速していることから、学校教育において外国語（英語）教育の充実が重要視されている。また、「学力向上」についても同様に重要とされている。この点について研究を重ね、授業に活かすことで、職員の資質と指導力の向上と児童生徒の学力・コミュニケーション能力を向上させることができる。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	「学力向上」と「英語教育の充実」についての研究を進め、有効な取組や手法をまとめて、学校の授業に活かす。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(8)職員の能力開発
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 英語教育の現状について事前に調査を行い、小学校外国語活動研修会・中学校英語科授業力向上研修会の研修内容を活かす。	
	英語教育の現状について事前に調査を行い、小学校外国語活動研修会・中学校英語科授業力向上研修会の研修内容に反映し実施した。	
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 学力向上に向けた取組を強化し、生徒児童の支援をする。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	福嶋 昌彦	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050005	担当課所名	教育研究所	評価実施日	平成28年 5月1日
基本事業名	教育相談事業				
総合振興計画	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」		
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり		
	施策	3	特色ある教育の実施		総合振興計画 154 ページ

基本事業の概要	各中学校にさわやか相談員、教育相談室に教育相談員を配置し、教育相談活動の一層の充実と不登校児童生徒の学校復帰を目指す。また、いじめ不登校対策研修会等をととして、不登校の未然防止と早期発見に努める。
---------	--

対象	児童生徒、保護者、教職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	児童生徒・保護者の教育に対する不安を解消し、不登校児童生徒の早期発見、早期対応及び未然防止を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
小学校不登校出現率	不登校児童/児童数	%	0.12	0.12以下	0.09	0.09以下	
中学校不登校出現率	不登校生徒/生徒数	%	1.66	1.50以下	2.05	1.50以下	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	★ いじめ・不登校対策充実事業	指標 教育相談員・さわやか相談員配置率	100	%	B			
		23,251,911	19,526,987	21,322,000	100	維持 拡充		
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		24,632,000	21,296,000
事業費の合計(円) (A)		23,251,911	19,526,987
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	8,127,000	6,419,000
	地方債 その他特定 一般財源	15,124,911	13,107,987
正規職員	業務量	0.55人	0.37人
	人件費(B)	3,235,546	2,242,288
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	10.14人	10.14人
	人件費	21,634,063	18,049,763
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		26,487,457	21,769,275

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	A	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	いじめや不登校の未然防止は、教育課題であり、解決を図るには、子どもたちが抱える様々な問題の早期発見・早期対応が不可欠である。そのため、現状を知る上で、不登校出現率を指標としていることは妥当である。事業の充実により、近年は減少傾向にあったが、27年度、小学校は減少したが、中学校は増加した。県教育委員会、関係機関と連携しながら、事業を実施しているが、不登校等の原因は、個々の児童生徒により様々であり、より一層の連携を図る必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）いじめや不登校の防止・改善のために有効に機能しており、適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ いじめや不登校問題を抱える児童生徒とその保護者に幅広く対応するためには、市が実施することが妥当である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	県教育委員会等関係機関との連携を図りながら、引き続き個々の生徒に寄り添ったきめ細やかな対応が可能な教育相談室の体制を強化する。	校長経験のある教育相談員がさわやか相談員研修会を担当し、さわやか相談員の支援を行う。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)－
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		校長経験のある教育相談員がさわやか相談員研修会を担当し、さわやか相談員の支援を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
県教育委員会、関係機関と連携しながら、個々の生徒に寄り添ったきめ細やかな対応をすることにより、不登校児童・生徒の減少に寄与できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	福嶋 昌彦	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050006	担当課所名	教育研究所	評価実施日	平成28年 5月1日
基本事業名	地域に応じた学力向上推進モデル事業				
総合振興計画の位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」		
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり		
	施策	2	教育内容の充実	総合振興計画	152 ページ

**基本事業の概要**  
 県からの研究委嘱(秩父市)とモデル校の指定(西小学校)を受け、学力向上を推進する。アンケート調査を実施して、児童生徒の実態と状況を把握・分析し、課題に取り組んでいく。そして、地域の実情に応じた学力向上の手法を見出し、児童生徒の学習意欲や理解力等の向上を図る。

**対象** 児童生徒、保護者、教職員  
**意図** 地域の実情に応じた学力向上の手法を見出し、児童生徒の学習意欲や理解力の向上を図る  
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
研究発表会・授業研究会実施回数		回	18	20	48		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	地域に応じた学力向上推進モデル事業	指標: 研修会・会議開催数	-	-	-	回	D	
		2,000,000	0		48		完了	完了
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						
(参考)最終予算額(円)		2,001,000	0					
事業費の合計(円)		(A) 2,000,000	0		0			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	2,000,000	0					
	地方債							
	その他特定一般財源	0	0		0			
正規職員	業務量	0.35人	0.13人					
	人件費(B)	2,058,984	787,831					
臨時職員 (事業費に含む)	業務量							
	人件費							
事業費合計(人件費込み)		(円) (A)+(B)	4,058,984	787,831				

**【重点化欄】**  
 ◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
			コスト投入		方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	平成25年度から3ヵ年計画の事業の3年目のまとめの年度であり、県からの委託金はなく、児童保護者へのアンケート調査を実施し、授業研究会を行った。また、3年間の研究実践をまとめた研究発表会を開催し成果発表を行ったため、指標を研究会・発表会の開催回数とし、設定は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)3ヵ年計画の3年目であり、予算の措置がない中、予算のかからない取組として、まとめの研究会・発表会を実施した。事務事業としては完了となるが、取り組んだ結果を教育現場で活かしていく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 県からの研究委嘱を受けて実施する事業であり、市が主体となることは妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	秩父第一中学校区の3校(秩一中・秩一小・原谷小)に西小学校で行う模擬授業への参加を呼びかける。	
	秩父第一中学校区の3校(秩一中・秩一小・原谷小)に西小学校で行う模擬授業への参加を呼びかけ、3校ともに参加した。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	福嶋 昌彦	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050007	担当課所名	教育研究所	評価実施日	平成28年 5月1日
基本事業名	セーフスクール推進事業				
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」		
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり		
	施策	2	教育内容の充実	総合振興計画	152 ページ

基本事業の概要	インターナショナルセーフスクールの認証取得に向けた取り組みにより、質の高い安全な学校環境づくりを推進する。今年度(平成27年度)の国際認証取得を目指す。
---------	--

対象	児童・生徒
意図 (対象をどのようにしたいか)	科学的なデータ(根拠)を分析して、学校・PTA・地域が連携して取り組むことにより、事故やケガの発生を減らす

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
セーフスクール推進校担当者会議開催数		回	5	6	4	4	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	★ セーフスクール推進事業	指標	セーフスクール推進校担当者会議開催数	6	4	回	B 縮小 拡充	
			1,857,907	4,685,155	2,268,000			
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		2,260,000	4,730,000	
事業費の合計(円) (A)		1,857,907	4,685,155	2,268,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	1,857,907	4,685,155	2,268,000
正規職員	業務量	0.79人	0.46人	
	人件費(B)	4,647,421	2,787,709	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,505,328	7,472,864	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	学校・PTA・地域が連携して取り組むことにより、事故やケガに発生を減らせるよう、関係者会議開催数を指標に設定している。引き続き、学校・PTA・地域が連携を図り、事故やケガの予防に努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 秩父第二中学校区の3校(秩二中・花の木小・南小)をモデル校として、学校・PTA・地域が連携して安全、安心な学校づくりの仕組みの構築に取り組んでいる。28年度は、認証取得までの取組を継続しながら、市内小中学校へと広げていく段階である。そのため、の費用として認証維持改善のための予算(危険箇所の修繕など)を計上し事業を推進する。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父市のセーフコミュニティとの同時認証を目指して、地域と学校が一体となった安心・安全な学校づくりの仕組みを構築し、国際認証取得を取得した。市が主体となることは妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 28年度は、認証取得までの取組を継続しながら、市内小中学校へと取り組みを広げていく段階である。そのための費用として認証維持改善のための予算(危険箇所の修繕など)を計上し、認定にとどまらず、取組が定着していくよう事業を推進する。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	国際認証取得に止まらず、継続して地域と学校が一体となった安心・安全な学校づくりを推進し、市内小中学校への情報提供をする。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) セーフスクールに関連した新聞記事等を3校(秩二中・花の木小・南小)にメールで送信して資料提供する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		セーフスクールに関連した新聞記事等を3校(秩二中・花の木小・南小)にメールで送信して資料提供した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
セーフスクール3校の取組を市内小中学校へ広め、市内の子ども達が安心安全な学校へ通学することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	福島 昌彦	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------